消　防　年　報

令　和　4　年　版

ひたちなか・東海広域事務組合消防本部

ひたちなか市 市 民 憲 章

（平成7年11月1日制定）

わたくしたちは，豊かな海と緑につつまれた自然の中で，文化の薫り高い世界にひらかれたまちをめざすひたちなか市民です。

1　自然を愛し　人にやさしい環境をつくります

1　スポーツや芸術に親しみ　笑顔のふれあうまちにします

1　たのしく働き　ともに支えあう家庭をつくります

1　きまりを守り　みんな仲よく助けあいます

1　未来と世界に目をひらき　人と文化の出あうまちにします

■　市の花　　はまぎく

青森県三沢地方から本市沿岸に自生し，南限となっている貴重な花。潮風や乾燥にも強く，また寒さにも強い。栽培が容易であり，花も大きい。たくましく，気品のある美しさは，緑豊かであり，発展する本市を象徴している。

（平成７年１１月１日制定）

■　市の木　　いちょう

樹齢500年から600年といわれ，生命力にあふれている。また，病虫害にも強い。天に伸びる姿が雄大であり，紅葉が美しい。生長も早くどんな環境条件にも順応できることから，諸条件を乗り越えて成長していく姿は，本市の活力ある発展を象徴するかのようである。

（平成７年１１月１日制定）

■　市の鳥　　うぐいす

海岸線や陸地に限らず，斜面沿いに多く生育。春を告げる明るい印象が未来に発展する本市のイメージにふさわしい。どこの庭にも訪れ親しみがあり，鳴き声が美しく市民に安らぎを与える。

（平成７年１１月１日制定）

東 海 村 民 憲 章

わたくしたちは

ゆかしい歴史と 原子の火に生きる

東海の村民です

1 自然に親しみ きれいなまちをつくりましょう
1 教養を深め 文化のまちをつくりましょう
1 心身をきたえ 明るいまちをつくりましょう
1 仕事に励み 豊かなまちをつくりましょう
1 心を合わせ 住みよいまちをつくりましょう

東海村発足30周年を記念して制定

村の木「黒松」

黒松は，村の気候や風土に適し，海岸線をはじめ村内至る所に見られます。古来から長寿を表すとして尊ばれ，また，豊かな緑に包まれた村の快適環境を象徴するにふさわしい木ということで定めました。
（東海村発足25周年を記念して昭和55年10月14日制定）

村の花「スカシユリ」

スカシユリは，本州の北部に分布し，村では砂丘に群落が見られます。花は，真夏に咲き，明るく情熱的で，太陽に向かって咲くことから発展向上を意味し，村を象徴するにふさわしい花ということで定めました。
（東海村発足30周年を記念して昭和60年3月6日制定）

村の鳥「メジロ」

目の回りに白い輪があることから「目白」の由来があり，魅力的な声でさえずります。メジロは村内に広く生息し，昔から地域の人々に親しまれてきたことから，村を象徴するにふさわしい鳥ということで定めました。
（東海村発足40周年を記念して平成7年2月28日制定）

は　し　が　き

この年報は，ひたちなか・東海広域事務組合消防本部の現勢及び令和４年１月１日から令和４年１２月３１日までの消防業務に関する諸般の事項を収録し，今後の消防行政の資料とするために編集したものです。

統計は，令和４年１２月末日現在のものですが，これによらないものについては，それぞれ記載した基準日現在となります。

令和５年９月

ひたちなか・東海広域事務組合

消防長　　髙　木　　健

目　　次

概　要

位置と地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
組合構成市村の面積・人口・世帯数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
旧ひたちなか市消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２ ～ ３
旧東海村消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４ ～ ５
ひたちなか・東海広域事務組合消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６ ～ ８

総　務

令和４年度ひたちなか・東海広域事務組合行政組織機構図・・・・・・・・・・・・　９
消防本部の所在地等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
各課・署所在地等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
消防予算・・　１１
　広域事務組合消防事業特別会計
　令和５年度構成市村別負担金
　令和５年度構成市村の消防予算額
　人口・世帯当たりの消防費
消防本部の事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２～１３
消防署の事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
消防力の整備指針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
年齢別・階級別消防吏員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
勤続年数別・階級別消防吏員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
階級別消防吏員配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
消防吏員の研修等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
消防吏員資格取得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

消防施設

消防庁舎の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
資機材機器保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１ ～ ２４
原子力資機材機器保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
消防本部(署)車両配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
消防水利の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
　消火栓及び防火水槽
　その他の水利

消防通信施設

消防通信系統図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
消防無線配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
無線局総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

予防・警防行政

防火対象物棟数及び立入検査状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
消防用設備届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
危険物規制事務処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
危険物施設数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
火災予防条例に基づく届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
特定違反対象物の改善状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
住宅用火災警報器の設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
消防機関の出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

火災統計

署別火災発生件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
過去１０年間の年別火災発生状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・３８ ～ ３９
過去１０年間の火災原因の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０ ～ ４１

救急・救助統計

過去１０年間の救急出動状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
月別事故種別救急出動件数及び搬送人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
時間別事故種別救急出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
曜日別事故種別救急出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
事故種別傷病程度別搬送人員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
事故種別年齢区分別搬送人員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
傷病程度別年齢区分別の搬送人員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
署別事故種別救急出動件数及び搬送人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移・・・・・４７
医療機関等への収容状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
管外収容先医療機関所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
救急隊員の行った応急処置件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
応急手当普及啓発実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
署別事故種別ドクターヘリ要請状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
過去５年間の事故種別年別ドクターヘリ要請状況の推移・・・・・・・・・・４９

過去５年間の防災ヘリ要請状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
過去１０年間の救助出動状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０

消防団（ひたちなか市，東海村）
消防団員の定数及び実員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１，５５
消防団員配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１，５５
勤続年数別消防団員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２，５６
年齢別消防団員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２，５６
消防団の出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３，５７
消防団の主な行事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３，５７
消防団員報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４，５８
消防団員出動報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４，５８
職業別消防団員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４，５８

防災指導・原子力関係施設
東海村にある原子力関係事業所の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
過去５年間の原子力事業所年度別訓練状況・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
過去５年間の原子力施設年別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０

民間防火団体
自衛消防組織設置義務対象物の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
自主防災会・自主防災組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２，６５
少年消防クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３，６６
女性防火クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
幼年消防クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４，６６

概　　要

位置と地勢

当消防本部は，ひたちなか市，東海村で構成され，茨城県の中央部から北東に位置し，東側は，太平洋側に面し，西は常磐自動車道の通る那珂市に，南は那珂川を挟んで水戸市と大洗町に接し，北は久慈川を境として日立市に接している。平成２３年３月に北関東自動車道が全線開通し常磐自動車道，東北自動車道，関越自動車道に接続し交通の要衝をなしており，太平洋沿岸に中核国際港湾として発展する茨城港常陸那珂港区は，北関東における物流ルートを形成するなど，地域の発展が大きく期待されています。

消防本部の位置

北緯　３６°２３′４３″

東経１４０°３２′３８″

組合構成市村の面積・人口・世帯数

	面　　積	人　　口	世　帯　数
ひたちなか市	１００．２６㎢	１５４，７７０人	６７，８５０世帯
東　海　村	３８．０２㎢	３７，９５０人	１５，９０２世帯
合　　計	１３８．２８㎢	１９２，７２０人	８３，７５２世帯

（令和５年１月１日現在の面積，住民基本台帳人口）

旧ひたちなか市消防の沿革

平成　６年１１月　勝田市と那珂湊市が合併し，ひたちなか市となる。
ひたちなか市消防本部を旧勝田市消防本部に置き旧勝田消防署はひたちなか市中央消防署，旧西消防署はひたちなか市西消防署，旧那珂湊市消防本部（署）はひたちなか市東消防署と改称し１本部３署，職員１５６名体制となる。

平成　７年　１月　兵庫県南部地震被災地へ応援出動する。（５日間　救助隊５名）
２月　西消防署へ消防ポンプ自動車（ＣＤ－１型）を配置する。
３月　東消防署の救急車（ⅡＢ型）を更新する。
那珂瓜連地区消防事務組合と消防相互応援協定を締結する。
大洗町と消防相互応援協定を締結する。
東海村と消防相互応援協定を締結する。
水戸市と消防相互応援協定を締結する。
４月　警防課に通信指令室を設置し，本部３課１室７係，署は３署７係となる。
７月　宮城県石巻市と災害時相互応援協定を締結する。
８月　栃木県黒磯市と災害時相互応援協定を締結する。
１２月　はしご付消防自動車を更新する。

平成　８年１２月　那珂湊海上保安部と相互応援協定を締結する。
１２月　西消防署へ水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）を配置する。

平成１０年　４月　東消防署へ高規格救急自動車を配置する。
８月　防災教室指導用として，軽自動車（Ｃ－１型）が日本消防協会から寄贈される。

平成１１年　２月　中央消防署へ水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）を配置する。
３月　西消防署へ高規格救急自動車を配置する。

平成１２年　３月　西消防署の指揮車を更新する。
１２月　中央消防署へ資機材搬送車を配置する。

平成１３年　７月　中央消防署へ小型動力ポンプ付水槽車（Ⅱ型）を配置する。
１２月　消防緊急通信指令システムを更新する。

平成１４年　３月　ひたちなか市救急医療対策協議会を発足する。
１２月　中央消防署の高規格救急自動車を更新する。

平成１５年　３月　西消防署の高規格救急自動車を更新する。
８月　財団法人日本宝くじ協会から消火・通報訓練指導車が寄贈される。
９月　東消防署の指揮車を更新する。

平成１６年　４月　勤務体制を一部３部制へ移行する。
市役所職員との人事交流を実施する。
１０月　新潟県中越地震に伴い，緊急消防援助隊が出動する。
（救助隊，後方支援隊　８名）

平成１７年　２月　中央消防署の高規格救急自動車を更新する。

	４月	交代勤務者の勤務体制を３部制にする。
平成１８年	２月	財団法人日本消防協会から指令車（ジープ型）が寄贈される。
平成１９年	２月	中央消防署の救助工作車（Ⅲ型）を更新する。
	３月	東消防署の高規格救急自動車を更新する。
	３月	東消防署の消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新する。
平成２０年	２月	広報車を更新する。
	２月	中央消防署の消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新する。
	４月	東海村消防本部との人事交流を実施する。
平成２１年	２月	財団法人日本損害保険協会から軽消防自動車が寄贈される。
	４月	東海村消防本部との人事交流を実施する。
	１０月	広報車を更新する。
	１０月	東消防署のクレーン付機材搬送車を更新する。
平成２２年	１月	中央消防署の高規格救急自動車を更新する。
	４月	東海村消防本部との人事交流を実施する。
平成２３年	２月	中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ－Ｂ型）を更新する。
	３月	東日本大震災（平成２３年３月１１日発生）に伴い，緊急消防援助隊が出動する。（救急部隊，後方支援隊　１７日間　２３名）
	４月	東海村消防本部との人事交流を実施する。

歴代消防長

小薗井芳夫	平成　６年１１月	～	平成　９年　３月
飛田　信一	平成　９年　４月	～	平成１１年　３月
寺山　一郎	平成１１年　４月	～	平成１２年　３月
神原　秀夫	平成１２年　４月	～	平成１３年　３月
山野井洸俊	平成１３年　４月	～	平成１７年　３月
川上　隆幸	平成１７年　４月	～	平成２０年　３月
住谷　明雄	平成２０年　４月	～	平成２３年　３月
柳橋　　勉	平成２３年　４月	～	平成２４年　３月

旧東海村消防の沿革

平成　元年	４月	茨城県広域消防相互応援協定を締結する。
２年	１０月	指令車を配置する。
４年	８月	救急自動車（２Ｂ型　日産）を更新する。
５年	１１月	２０ｍ級屈折はしご付消防自動車（ＮＴ－２０Σ）を配置する。
７年	２月	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新する。
	５月	連絡車を配置する。
	５月	査察車を配置する。
８年	１２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新する。
９年	３月	原子力防災広報車を配置する。
	８月	防火水槽（耐震性１００ｔ）を村立東海中学校敷地内に設置する。
１０年	１月	資材運搬車を配置する。
	２月	高規格救急自動車を配置する。
	１０月	原子力施設等防火管理協議会を設立する。
１１年	１１月	新消防庁舎用地造成工事始まる。
	１２月	救助工作車（Ⅱ型）を配置する。
１２年	３月	茨城県火災原因調査相互応援協定書締結する。
	３月	茨城県高速自動車道等における消防相互応援協定書締結する。
	６月	新消防庁舎建設始まる。
１３年	２月	原子力防災輸送車を配置する。
	３月	高規格救急自動車（安田生命寄贈）を配置する。
	３月	新消防庁舎建設工事完了。
	３月	防火水槽（耐震性１００ｔ）を船場，舟石川，白方地内に設置する。
	１０月	新消防庁舎に移転し業務開始する。
	１０月	防火水槽（耐震性１００ｔ）を消防本部敷地内に設置する。
１６年	７月	防火水槽（耐震性１００ｔ）を村立石神小学校敷地内に設置する。
	７月	小型救助艇を配置する。
１７年	１０月	指揮車を更新する。
１９年	１月	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新する。
	３月	高規格救急自動車を更新する。
	７月	水防管理団体に指定される。
	８月	支援車を更新する。
	１２月	鉄道災害時における安全対策に関する協定書締結する。
２０年	４月	ひたちなか市消防本部との人事交流を実施する。
２１年	３月	日本外交協会へ小型動力ポンプ付積載車３台を寄贈する。
	４月	ひたちなか市消防本部との人事交流を実施する。
	１２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新する。
２２年	２月	化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）を更新する。

４月　　ひたちなか市消防本部との人事交流を実施する。
４月　　日本外交協会へ消防ポンプ自動車・化学消防ポンプ自動車を寄贈する。
１２月　　高規格救急自動車を更新する。
１２月　　連絡車を更新する。
２３年　１月　　日本外交協会へ高規格救急自動車を寄贈する。
４月　　ひたちなか市消防本部との人事交流を実施する。

歴代消防長

須藤　富雄	昭和５６年　９月	～	平成　９年　９月
村上　達也	平成　９年　９月	～	平成１０年　３月
河野　　茂	平成１０年　４月	～	平成１３年　３月
小野﨑松男	平成１３年　４月	～	平成１４年　３月
大内　英昭	平成１４年　４月	～	平成１８年　３月
萩谷　毅彦	平成１８年　４月	～	平成１９年　３月
村上　幹男	平成１９年　４月	～	平成２２年　３月
川﨑　健一	平成２２年　４月	～	平成２４年　３月

ひたちなか・東海広域事務組合消防の沿革

平成２４年	４月	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部発足 ひたちなか・東海広域事務組合消防本部を旧ひたちなか市消防本部に置き，旧中央消防署は笹野消防署，旧西消防署は田彦消防署，旧東消防署は神敷台消防署，旧東海村消防署は東海消防署と改称し，１本部５課４署，定員２１７名の体制となる。
	４月	消防職員１１名採用する。（消防長以下２１６名）
	４月	水戸市と消防相互応援協定を締結する。
	４月	日立市と消防相互応援協定を締結する。
	４月	那珂市と消防相互応援協定を締結する。
	４月	大洗町と消防相互応援協定を締結する。
	４月	トヨタカローラ新茨城株式会社から軽乗用車を寄贈される。
	５月	茨城海上保安部と船舶火災及び救助事故等に関する業務協定書を締結する。
	６月	災害時における緊急車両等への優先燃料供給に関する協定を締結する。
	８月	田彦消防署の救助艇を更新する。
	９月	東海消防署へフォークリフトを配置する。
平成２５年	３月	笹野消防署の高規格救急自動車を更新する。
	３月	田彦消防署の高規格救急自動車を更新する。
	３月	東海消防署の高規格救急自動車を更新する。
	３月	田彦消防署の化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）を更新する。
	３月	水防自動車を更新する。
	４月	消防職員４名採用する。（消防長以下２１６名）
	４月	災害時における建設業協同組合との協力に関する協定を締結する。
	８月	神敷台消防署へ水上バイクを配置する。
平成２６年	３月	神敷台消防署の救助工作車（Ⅱ型）を更新する。
	４月	消防職員１４名採用する。（消防長以下２１７名）
	４月	消防・救急デジタル無線を運用開始する。
平成２７年	４月	消防職員６名採用する。（消防長以下２１７名）
	９月	関東・東北豪雨（平成２７年９月１０日発生）に伴い，茨城県広域消防相互応援協定により出動する。（水難救助隊，救急隊，消火隊　合計　延べ５隊７車両　３日間　２１名）
平成２８年	３月	神敷台消防署の高規格救急自動車を更新する。
	３月	田彦消防署の水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ－Ｂ型）を更新する。
	３月	田彦消防署の消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新する。
	３月	田彦消防署の高規格救急自動車を更新する。
	４月	消防職員８名採用する。（消防長以下２１５名）
	６月	笹野消防署の救助艇を更新する。
平成２９年	２月	警防課の指揮支援車を更新する。

２月　笹野消防署の３５m級先端屈折はしご付消防自動車を更新する。
３月　笹野消防署の高規格救急自動車を更新する。
３月　田彦消防署のクレーン付機材搬送車を更新する。
４月　消防職員５名採用する。（消防長以下２１５名）
１２月　公益財団法人日本消防協会から防災活動車が寄贈される。
平成３０年　２月　神敷台消防署の水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）を更新する。
３月　東海消防署の高規格救急自動車を更新する。
４月　消防職員６名採用する。（消防長以下２１６名）
平成３１年　３月　神敷台消防署の消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）を更新する。
３月　神敷台消防署の高規格救急自動車を更新する。
４月　定数条例を改正し，定員２３５名となる。
４月　消防職員５名採用する。（消防長以下２１６名）
令和　元年　５月　常総市坂手町廃材置場火災発生（令和元年５月１５日発生）に伴い，茨城県広域消防相互応援協定により出動する。（消火隊　合計　延べ５隊　７車両　５日間２３名）
８月　ひたちなか海浜鉄道災害時における安全対策に関する協定書を締結する。
９月　いきいき茨城ゆめ国体２０１９消防特別警戒を実施する。
１０月　令和元年台風１９号に伴う消防活動を実施する。（活動人員延べ３９４名）
令和　２年　１月　東海消防署の資材運搬車を更新する。
３月　予防課の予防査察車を更新する。
４月　消防職員１１名採用する。（消防長以下２１９名）
７月　茨城県建設業協会常陸大宮支部と災害時における消防活動の協力に関する協定を締結する。
令和　３年　３月　笹野消防署の高規格救急自動車を更新する。
３月　東海消防署の水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）を更新する。
４月　消防職員１０名採用する。（消防長以下２１９名）
４月　指揮隊運用開始
７月　静岡県熱海市土石流災害に伴い，緊急消防援助隊が出動する。（救助隊等延べ４隊　７日間　１９名）
令和　４年　４月　消防職員１０名採用する。（消防長以下２２３名）
令和　５年　３月　笹野消防署へ指揮統制車を配置する。
４月　消防職員５名採用する。（消防長以下２２７名）

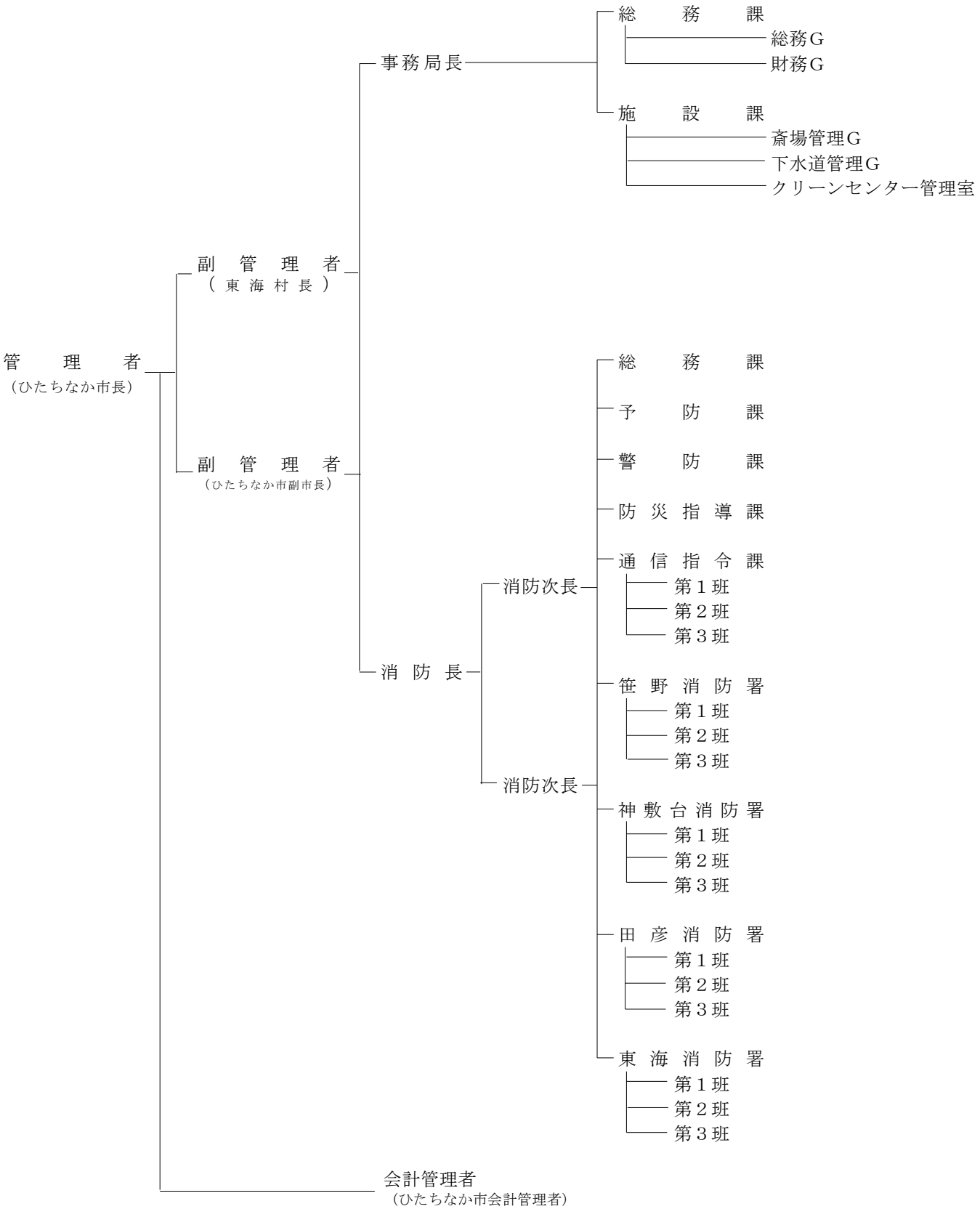
歴代消防長

柳橋　勉	平成２４年　４月	～	平成２５年　３月
川﨑　靖夫	平成２５年　４月	～	平成２７年　３月
永井　照男	平成２７年　４月	～	平成２９年　３月
大内　正博	平成２９年　４月	～	平成３０年　３月
川崎　幸一	平成３０年　４月	～	令和　３年　３月

井坂　　宏　　令和　３年　４月　～　令和　４年　３月
髙木　　健　　令和　４年　４月　～

総　　務

令和４年度ひたちなか・東海広域事務組合行政組織機構図



消防本部の所在地等

名　　称	所　　在　　地	電　話　番　号　等
ひたちなか・東海広域 事務組合消防本部	〒312-0018 ひたちなか市笹野町2丁目8番1号	代表　029-273-0211 FAX　029-275-0090 URL　http://www.hitachinaka-tokai.or.jp/

各課・署所在地等

名　　称		所　　在　　地	電　話　番　号　等
消防本部	総　務　課	〒312-0018 ひたちなか市笹野町2丁目8番1号	TEL　029-271-0733 FAX　029-271-3664
	予　防　課		TEL　029-271-0735 FAX　029-271-3664
	通信指令課		TEL　029-273-0211 FAX　029-275-0090
	警　防　課	〒319-1112 那珂郡東海村大字村松2124番地11	TEL　029-282-2153 FAX　029-287-2511
	防災指導課		TEL　029-283-1119 FAX　029-287-2511
消防署	笹野消防署	〒312-0018 ひたちなか市笹野町2丁目8番1号	TEL　029-271-0119 FAX　029-271-3664
	神敷台消防署	〒311-1244 ひたちなか市南神敷台7番地1	TEL　029-263-7611 FAX　029-263-4122
	田彦消防署	〒312-0063 ひたちなか市大字田彦1428番地	TEL　029-274-0911 FAX　029-271-2590
	東海消防署	〒319-1112 那珂郡東海村大字村松2124番地11	TEL　029-282-2038 FAX　029-287-0629

消防予算

（１）広域事務組合消防事業特別会計

（歳入）

※決算額は千円未満切り捨て　（単位：千円）

	当初予算額			決算額
	令和５年度	令和４年度	増　減	令和４年度
分担金及び負担金	2,718,527	2,715,963	2,564	2,408,491
使用料及び手数料	2,000	2,000	0	2,245
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	216	221	△ 5	120
財産収入	77	0	77	98
繰越金	1,000	1,000	0	37,572
諸収入	5,568	1,548	4,020	1,796
組合債	1,421,000	971,300	449,700	406,300
歳入合計	4,148,388	3,692,032	456,356	2,856,625

（歳出）

※決算額は千円未満切り捨て　（単位：千円）

		当初予算額			決算額
		令和５年度	令和４年度	増　減	令和４年度
消防費		4,010,457	3,519,623	490,834	2,647,542
	常備消防費	2,306,507	2,213,626	92,881	2,135,315
	消防施設費	1,703,829	1,305,858	397,971	512,109
	水防費	121	139	△ 18	116
公債費		132,931	167,409	△ 34,478	167,314
予備費		5,000	5,000	0	0
歳出合計		4,148,388	3,692,032	456,356	2,814,856

（２）令和５年度構成市村別負担金

※決算額は千円未満切り捨て　（単位：千円）

負担金／構成市村	令和５年度負担金					令和４年度負担金合計（決算額）
	事務費負担金	施設整備費負担金	公債費負担金	庁舎建設費負担金	合計	
ひたちなか市	1,741,364	3,000	103,173	234,101	2,081,638	1,838,145
東海村	574,280	4,200	29,678	24,058	632,216	568,595
負担金合計	2,315,644	7,200	132,851	258,159	2,713,854	2,406,740

（３）令和５年度構成市村の消防予算額

（単位：千円）

予算額／構成市村	一般会計予算額	消防費		構成比
			うち組合負担金	
ひたちなか市	58,880,000	2,231,265	2,081,638	3.79%
東海村	21,582,000	712,213	632,216	3.30%
合計	80,462,000	2,943,478	2,713,854	3.66%

※構成比：消防費の一般会計に占める割合

（４）人口・世帯当たりの消防費

令和5年1月1日現在

市村人口	192,720人	一人当たりの消防費	15,273円
市村世帯数	83,752世帯	一世帯当たりの消防費	35,145円

※基礎数値　消防費：令和５年度構成市村消防費当初予算額合計
人口及び世帯数：令和５年１月１日　住民基本台帳人口（ひたちなか市・東海村）

消防本部の事務分掌

課	事　務　分　掌
総務課	1　公印の総括管理に関すること。 2　文書に関すること。 3　組織及び定員管理に関すること。 4　消防関係例規に関すること。 5　消防事務の企画及び総合調整に関すること。 6　ひたちなか市の広報及び広聴に関すること。 7　情報公開に関すること。 8　表彰に関すること。 9　消防職員委員会に関すること。 10　消防長会等に関すること。 11　渉外に関すること。 12　儀式及び行事に関すること。 13　組合議会に関すること。 14　予算，経理等に関すること。 15　職員の貸与品に関すること。 16　庁用器具の整備に関すること。 17　起債及び補助事業に関すること。 18　公有財産の管理に関すること。 19　契約に関すること。 20　消防施設整備計画に関すること。 21　庁舎整備に関すること。 22　職員の人事及び給与に関すること。 23　職員の安全衛生及び福利厚生に関すること。 24　職員の研修に関すること。 25　公務災害補償等に関すること。 26　他の課に属さないこと。
予防課	1　火災予防の指導に関すること。 2　危険物の規制に関すること。 3　危険物施設等の査察に関すること。 4　火災予防運動及び広報広聴に関すること。 5　防火対象物等の査察に関すること。 6　建築物の同意に関すること。 7　消防用設備等に関すること。 8　防火管理に関すること。 9　火災統計に関すること。 10　火災予防査察及び違反処理に関すること。 11　消防訓練の指導に関すること。 12　ひたちなか市幼年少年女性防火委員会に関すること。 13　ひたちなか市防火安全協会に関すること。
通信指令課	1　情報通信システム及び情報処理システムの管理運用に関すること。 2　気象及び災害情報の収集に関すること。 3　救急，救助統計に関すること。 4　火災，救急その他災害出動指令及び通信統制に関すること。 5　防災関係機関との調整及び出動要請に関すること。 6　緊急通報システムに関すること。 7　防災行政無線に関すること。 8　救急医療情報システムに関すること。 9　電子情報のセキュリティに関すること。

警防課	1　消防相互応援に関すること。 2　緊急消防援助隊に関すること。 3　車両，資機材等の整備計画及び管理に関すること。 4　運転管理及び運転技術指導に関すること。 5　資器材の開発，改良等に関すること。 6　消防水利に関すること。 7　開発行為に関する指導要綱に基づく消防施設に関すること。 8　水火災等の警防対策に関すること。 9　防災計画及び国民保護計画等に関すること。 10　消防署の総合調整に関すること。 11　消防協会等に関すること。 12　特設の自衛消防隊に関すること 13　消防団に関すること。 14　救急，救助に関すること。 15　職員の教養訓練計画に関すること。 16　消防統計に関すること。
防災指導課	1　特殊災害及び原子力計画等に関すること。 2　特殊災害の消防活動に関すること。 3　特殊災害の教育及び訓練等に関すること。 4　放射線資器材の整備及び取扱い等に関すること。 5　核燃料物質及び放射線同位元素の貯蔵取扱いの届出に関すること。 6　原子力災害活動マニュアルの作成に関すること。 7　原子力等に係る各情報連絡会・協議会等に関すること。 8　原子力事業所における消防活動に関する覚書に関すること。 9　茨城県・東海村原子力総合防災訓練に関すること。 10　原子力施設における事故・故障発生時の通報連絡訓練に関すること。 11　原子力事業所の自衛消防隊に関すること。 12　原子力施設等防火管理協議会に関すること。 13　原子力災害原因事故調査に関すること。 14　東海村幼年少年婦人防火委員会に関すること。 15　東海村危険物安全協会に関すること。 16　東海村の広報及び広聴に関すること。

消防署の事務分掌

署	事務分掌
笹野消防署・神敷台消防署 田彦消防署・東海消防署	1　消防署公印の管理に関すること。 2　水火災等の警戒，防御活動に関すること。 3　救急活動及び救助活動に関すること。 4　火災の原因及び損害の調査に関すること。 5　火災によるり災の証明に関すること。 6　警防調査に関すること。 7　消防水利の調査及び保全に関すること。 8　救急調査及び救助調査に関すること。 9　消防用設備等の設置及び指導に関すること。 10　防火管理に関すること。 11　火災予防条例に基づく届出に関すること。 12　火災予防査察及び違反処理に関すること。 13　火災予防の指導及び警戒に関すること。 14　消防訓練に関すること。 15　応急手当の指導に関すること。 16　消防団及び自衛消防隊等の訓練指導に関すること。 17　救急隊員及び救助隊員の教養訓練に関すること。 18　庁舎，消防車両等の保全及び管理に関すること。 19　救急，救助資器材等の保全運用に関すること。 20　受付勤務及び通信勤務に関すること。 21　庶務に関すること。

消防力の整備指針

消防力の整備指針に基づく基準数と現有の比較

	基準数	現有数	不足数	比率
署　　所	4	4	0	100%

		基準数（台）	現有数（非常用を除く）（台）	現有数に対する人員の基準数（人）	現有人員数（人）
指揮隊員	指揮車	4	4		
消防隊員	消防ポンプ自動車	10	10		
	はしご自動車	1	1		
	化学消防車	3	2		
	三点セット				
	消防艇				
	特殊車等		4		
救急隊員	救急自動車	9	9		
	救急用航空機				
救助隊員	救助工作車	4	2		
合　　計		31	32	264	166

		算定数	
整備台数に対する人員		① 264	人
通信員		② 15	人
予防要員		53	人
専任の予防員		③ 42	人
警防要員をもって充てる人員数		11	人
救助のための要員の数			人
総務事務等の人員		④ 42	人
消防本部及び署所の消防署員の総数	①+②+③+④	A 363	人
現員数		B 227	人
算定数に対する不足数	A－B	136	人
算定に対する比率	B/A×100	62.5	%

※表中の基準数及び算定数は，令和元年度消防施設整備計画実態調査に基づく

※表中の現有数及び現員数は，令和５年４月１日現在を基準とする。

年齢別・階級別消防吏員数

令和5年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	うち女性消防吏員	合計（人）
18歳								3	1	3
19歳								1		1
20歳								3		3
21歳								7		7
22歳								7	1	7
23歳								8		8
24歳							3	3	1	6
25歳							3	3	1	6
26歳							5	2	1	7
27歳							4			4
28歳						1	4			5
29歳						2	6			8
30歳						7	1	1		9
31歳						7			1	7
32歳					2	6				8
33歳					2	5				7
34歳					1	2				3
35歳					6					6
36歳					5	1				6
37歳					4					4
38歳				1	2					3
39歳				2	5					7
40歳				6	4					10
41歳				7	1				2	8
42歳				3						3
43歳				13					1	13
44歳				4						4
45歳				5						5
46歳				6						6
47歳				12						12
48歳			1	6						7
49歳			1	2						3
50歳			2	2						4
51歳			4	2						6
52歳			4	2						6
53歳			2							2
54歳			1							1
55歳		1	2	2						5
56歳	1		1							2
57歳		2	2	1					1	5
58歳										0
59歳										0
60歳										0
合計（人）	1	3	20	76	32	31	26	38	10	227
平均年齢（歳）	55.0	56.3	52.5	45.1	36.7	31.4	27.0	22.3	35.0	37.0

※再任用職員は除く

勤続年数別・階級別消防吏員数

令和5年4月1日現在

階級 年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	うち女性消防吏員	合計（人）
新採吏員								5	2	5
1年								10	1	10
2年							1	8		9
3年								11	1	11
4年							3	2	1	5
5年							3	2		5
6年						1	4			5
7年							7			7
8年						3	2			5
9年					1	6	6		1	13
10年						4				4
11年					2	6				8
12年					5	4				9
13年					5	4				9
14年					6	2				8
15年				1	4	1				6
16年				4	5					9
17年				3	2					5
18年				3						3
19年				2						2
20年				3	1				2	4
21年				6						6
22年				10	1				2	11
23年				3						3
24年										0
25年				6						6
26年			1	5						6
27年				3						3
28年			2	6						8
29年			2	9						11
30年			1	5						6
31年			2	1						3
32年		1	2	3						6
33年			3	1						4
34年			3	1						4
35年			1							1
36年										0
37年		1	1	1						3
38年	1	1								2
39年			2							2
40年										0
41年										0
42年										0
合計（人）	1	3	20	76	32	31	26	38	10	227
平均勤続年数（年）	38.0	35.7	32.4	24.6	14.3	10.7	6.6	2.0	9.1	16.3

※再任用職員は除く

階級別消防吏員配置状況

令和5年4月1日現在

所属 ＼ 階級			消防正監	消防監	消防司令長		消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計（人）	
消防本部	消防長		1									1	
	次長			2								2	
	総務課				3		4	3	1	1		12	
	予防課			1	1		5	3	(2)			10(2)	
	警防課				2		5		(1)	(3)		7(4)	
	防災指導課				2		2					4	
	通信指令課	第1班			2		3	2				5	17(1)
		第2班					3	1	1			5	
		第3班					3	1	1			5	
								(1)				(1)	
消防署	笹野消防署	第1班			1	1	5	2	2	3	5	18	57
		第2班				1	5	2	3	4	4	19	
		第3班				1	5	2	3	3	5	19	
	神敷台消防署	第1班			2		4	2	2	1	2	11	35
		第2班					4	1	2	2	2	11	
		第3班					4	2	2	1	2	11	
	田彦消防署	第1班			2		4	1	3	2	2	12	38
		第2班					4	2	2	2	2	12	
		第3班					4	2	3	1	2	12	
	東海消防署	第1班			2		4	2	2	2	4	14	44
		第2班					4	2	2	2	4	14	
		第3班					4	2	2	2	4	14	
合計（人）			1	3	20		76	32(1)	31(3)	26(3)	38	227(7)	

条例定数235名　実員227名　括弧内数は再任用職員

消防吏員の研修等

令和4年度実績

区分	階級	消防司令長以上	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計（人）
消防大学校	火災調査科			1				1
茨城県立消防学校	初任科						10	10
	特殊災害科		2					2
	予防査察科							
	火災調査科				1	1		2
	救急科					2	3	5
	救助科				2			2
	警防科		1	1				2
	水難救助課程					1		1
	操法指導者研修会				2			2
救急関係	救急救命士養成研修				2			2
	指導救命士養成研修		1					1
	救急救命士気管挿管病院実習			2				2
	気管挿管再教育講習会		3	3				6
	ＢＬＳ（一次救命処置）					2	2	4
	ＡＣＬＳ（二次救命処置）		1					1
	ＭＣＬＳ（多数傷病者対応研修）			1		1		2
	PEARS（乳児小児初期評価）		1		2			3
	PEMEC（内因性疾病評価）		2	1				3
原子力関係	原子力災害現地対策本部図上演習	2	5					7
	原子力防災基礎研修		1		1	1	2	5
	原子力災害対策要員研修		4					4
	第３種放射線取扱主任者講習		1					1
	広域避難計画等基礎・安全コース						2	2
資格取得講習関係	潜水士					1		1
	二級小型船舶操縦士免許取得講習					3	1	4
	特殊小型船舶操縦士免許取得講習					3	1	4
	フォークリフト運転技能講習				1	2	1	4
	小型移動式クレーン技能講習					2	2	4
	玉掛け技能講習				3	1		4
	チェンソー作業従事者特別教育講習					2	2	4

消防職員資格取得状況

令和5年4月1日現在

資格別＼階級		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
大型免許		1	3	19	71	31	27	13	4	169
中型免許		1	3	19	73	32	29	25	15	197
準中型免許					5	5	20	19	10	59
普通免許				2	15	5	5	7	34	68
大型特殊免許					20	3	4			27
救急	救命士		1	6	24	12	9	6	10	68
	気管挿管			5	16	6				27
	薬剤投与		1	6	24	11	9	6	3	60
予防	消防設備等			1	10	1	1			13
	危険物			1	6	2	1			10
	防火査察			4	19	11	2			36
危険物	(甲)				1					1
	(乙)			4	33	31	28	16	29	141
	(丙)				3	1				4
消防設備	(甲)			1	4					5
	(乙)			2	8	3	1	1		15
特殊無線	第２陸上	1	3	20	72	13	2			111
	第３陸上				4	20	31	26	30	111
	第３海上			1	7	3				11
	航空		1	2	3					6
小型船舶	１級				1	1				2
	２級		1	7	27	5	15	7	2	64
	特殊小型		1	3	20	5	16	7	2	54
小型移動式ｸﾚｰﾝ		1	3	9	50	25	26	12	3	129
玉掛技能講習修了者			2	12	45	17	20	8	3	107
移動式クレーン				1	4					5
ｶﾞｽ溶接技能講習修了者				1	2	2	2	1		8
高圧ガス取扱責任者						1				1
足場作業主任者			1	8	7	4	2	1		23
第３種放射線取扱主任者					4					4
潜水士免許			1	5	20	5	8	4	7	50
衛生管理者		1		1	2	2				6
特定化学物質等作業主任者			1	4	9	2	1			17
酸欠･硫化水素危険作業主任者				1	10	5	1			17
酸欠･硫化水素危険作業者				1	9			1		11
フォークリフト運転技能講習			1	2	30	13	16	4	1	67
チェーンソー作業従事者				2	7	5	10	7	2	33
刈払機取扱作業従事者				2	7	2	5	3	1	20
警戒船管理講習			3	15	58	5	2	3		86
警戒船業務講習			3	15	58	5	2	3		86

消 防 施 設

消防庁舎の現況

令和5年4月1日現在

区分＼名称		消防本部 笹野消防署		神敷台消防署		田彦消防署		東海消防署	
所在地		ひたちなか市笹野町 ２丁目８番１号		ひたちなか市南神敷台 ７番地１		ひたちなか市大字田彦 １４２８番地		東海村大字村松 ２１２４番地１１	
用途地域		近隣商業		第１種中高層住居専用		第２種中高層住居専用		市街化区域	
着工		昭和47年2月25日		昭和49年3月20日		昭和54年2月22日		平成12年6月1日	
竣工		昭和47年10月26日		昭和49年11月20日		昭和54年8月31日		平成13年3月31日	
使用開始		昭和47年11月7日		昭和49年12月3日		昭和54年10月1日		平成13年10月1日	
耐震補強		平成24年2月3日		平成25年3月15日		平成24年12月21日			
庁舎概要	構造	鉄筋コンクリート 鉄骨造：地上２階		鉄筋コンクリート 地上２階		鉄筋コンクリート 一部鉄骨造：地上２階		鉄筋コンクリート 一部鉄骨造：地上２階	
	建築面積	１，２９８．８７㎡		７６０．９９㎡		７０８．１８㎡		９７１．８９㎡	
	延べ面積	延べ	1,941.78㎡	延べ	800.32㎡	延べ	901.44㎡	延べ	1,428.69㎡
		１階	1,159.88㎡	１階	595.37㎡	１階	665.29㎡	１階	910.87㎡
		２階	781.90㎡	２階	204.95㎡	２階	236.15㎡	２階	517.82㎡
	敷地面積	５，９１７．９０㎡		５，０２０．４７㎡		１，９２３．０５３㎡		７，７００．００㎡	
	附帯施設	車両整備棟：鉄骨平屋建 延べ面積　150.0㎡ ホース乾燥塔：鉄骨造 延べ面積　40.5㎡ 高さ　13.03m 洗車場 検車台 放水試験場 簡易救助訓練塔 無線鉄塔 高さ　40m		物置：木造平屋建 延べ面積　69.56㎡ ホース乾燥塔：鉄骨造 延べ面積　47.50㎡ 高さ　13.03m 簡易救助訓練塔		ホース乾燥塔：鉄骨造 延べ面積　47.50㎡ 高さ　13.74m 放水試験場		車庫：鉄骨造 延べ面積　790.53㎡ 訓練塔：6階 延べ面積　102.0㎡ 高さ　19.0m 副塔：3階 延べ面積　108.0㎡ 高さ　7.0m 危険物貯蔵庫：鉄筋コンクリート　一部鉄骨 延べ面積　20.0㎡	

資機材機器保有状況

令和5年4月1日現在

種別	品　　名	規　　格	笹　野 消防署	神敷台 消防署	田　彦 消防署	東　海 消防署
一般救助用器具	かぎ付はしご	関東梯子㈱　森田	5	2	2	2
	三連梯子	関東梯子㈱　チタン製　ステンレス製	5	2	3	6
	二連梯子	関東梯子㈱				1
	折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	関東梯子㈱　チタン製　ステンレス製　鉄製	3	1	1	2
	空気式救助マット	ソフトランディング	1			
	救命索発射銃	ミロク式救命索発射銃M-63型,ﾚｽｷｭｰﾏｯｸｽ	1	1	1	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	P/N　AZ1029-1　R-245　エバックハーネス	7	3	5	7
	平担架	SR-STS　バーティカル　スケッド	3			4
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	ルーカスシリンダーＬＴＲ３.５／８２０ＥＮサポートＬＲＳ１２０	2	1	1	1
	油圧スプレッダー	マルチカッターOMC-119			1	
	油圧コンビツール	ルーカスＬＫＳ-３５-Ｆ－１	1	1		
	可搬ウィンチ	バベガー　チルホールTU-16	2	1	3	4
	マンホール救助器具	ロールグリス	1		1	
	マット型空気ジャッキ	SAKURA　KP1-10　KP1-17　KP1-28　KP1-55	4		1	4
	大型油圧スプレッダー	ルーカスLSP-40EN	1			2
	救助用支柱器具	PARATEC スタブファスト	7			1
	チェーンブロック	KITO 3TCB型			1	
切断用器具	油圧切断機	ルーカスLSH3			1	
	エンジンカッター	PARTNER　Shindaiwa　ハスクバーナ	4	2	2	4
	ガス溶断器	ペトロゲンシステム　㈱千代田精機　㈱カミマル	1		1	1
	チェーンソー	帝国繊維　Green　スチール　パートナー	5	3	4	3
	ペダルカッター	ルーカス	1			2
	鉄線カッター	大,中,小	20	2	4	4
	空気鋸	タイガーエアソー	1			1
	大型油圧切断機	ルーカス　LS-511EN	1			2
	セーバソー	日立ＣＲＩ4ＤＳＬ　ＨＩＬＴＩ	1	1	1	1
	空気切断機	アジャックスエアカッター711型	1			1
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	ダイアモンドソー　CT101CB	1			1
破壊用器具	万能斧	フォースレスキュウユニット、トップマン、パラテックUSA	8	5	6	8
	ハンマー		12	3	5	3
	携帯用コンクリート破壊器具	ハンディブレーカーDA-119H	2	1		1
	削岩機	コブラコンビ	1			2
	ハンマドリル	日立ハンマドリルDH-42　ＨＩＬＴＩ	2		1	1
検知・測定用器具	可燃性ガス測定器	コスモスXP302			1	
		GX-3R PRO	1			1
		アルティア５Ｘ		1		
		ドレーゲル イグザム２０００，２５００	1			1
	有毒ガス測定器	ドレーゲル　ケミデック２０００	1			1

種別	品　　名	規　　格	笹　野 消防署	神敷台 消防署	田　彦 消防署	東　海 消防署
呼吸保護用器具	空気呼吸器	ライフゼム	3		14	
		ドレーゲル	18	8	10	18
	空気補充用ボンベ	47リットル	5			10
	酸素呼吸器	ドレーゲル　PSS　BG4　JP	2			2
	簡易呼吸器	パラートＣ　ドレーゲルPSS	2			
	送排風機	PFE-282Y　PFE-281　ラムファン	2	1	2	3
隊員保護用器具	耐電手袋	ヨツギ㈱	10	5	3	5
	耐電衣	ヨツギ㈱	6	5	3	3
	耐電ズボン	ヨツギ㈱	6	5	3	3
	耐電長靴	ヨツギ㈱	6	5	3	3
	耐熱服	帝国繊維㈱	2		3	8
	携帯警報器	ポータブルサインKD-240S　ドレーゲル	24	8	12	14
水難救助用器具	潜水器具		5	5	5	5
	救命胴衣		69	27	34	39
	水中投光器			2	2	9
	救命浮環		23	8	9	8
	浮標		7	2	3	5
	救命ボート		2	1	2	1
	船外機	３０PS　１５PS	4	3	4	3
	水中探査装置	トーハツ　　ＴＤ－３		1		
	水上バイク	YAMAHA　vxdeluxe		1		
	スレッド	ＬＩＦＥ　ＳＬＥＤ		1		
	水中時計		2	2	2	2
山岳救助用器具	バスケット型担架	モデル71　タイタン	3	1	1	3
検索用器具	簡易画像探索機	プロアイ	1		1	1
高度救助用器具	画像探索機	オリンパスIV7680X2-SV　サーチカム2000一式	2			
	地中音響探知機	FR-201	1			
	熱画像直視装置	5200TIC，UCF7000　ドレーゲル	3	1	1	1
	夜間用暗視装置	ナイトエンフォーサー5000	1			
	地震警報器	フレックルシステム一式	1			
その他	投光器		5	2	5	6
	携帯投光器		27	11		33
	携帯拡声器		15	5	10	10
	応急処置用セット		2	2	2	1
	車両移動器具	AZ-6000　ＧＯＪＡＫ　ＭＯＤＥＬ　６００	4	1		6
	緩降機	㈱消防化学研究所　スローダン125　30m	2			1
	発電機		5	3	9	8

種別	品　　名	規　　格	笹　野 消防署	神敷台 消防署	田　彦 消防署	東　海 消防署
救急用機器	患者監視モニター	Life Scope, DASH3000	3	2	2	3
	携帯用パルスオキシメーター	PULSOX-3,オキシサンタ,Rad57,OXI GUTE	11	7	6	7
	血圧計	ウォール型	4	2	2	3
	携帯用血圧計	タイコス・ハンド型,テルモ電子血圧計	10	7	4	10
	聴診器		11	5	6	11
	体温計（腋下・鼓膜）	デジタル式, オムロンMC-64DHP	18	6	6	21
	加湿流量計	オキシパック	3	2	2	3
	喉頭鏡セット		7	4	4	5
	固定式人工呼吸器（車載）	パラパック2D, ANSWER	3	2	2	3
	携帯用酸素呼吸器		7	3		4
	手動式人工呼吸器	成人・小児・新生児セット	17	4	3	6
	自動吸引器	ポータブル OB-2000, レールダル LSU400, ｱｷｭｰﾊﾞｯｸﾚｽｷｭｰ	4	3	3	5
	定置型吸引器	DC12Ｖ　ピストンポンプ式	3	2	2	2
	手動式吸引ポンプ	レスーQーバック			1	
	半自動体外式除細動器	ＴＥＣ２５１３等TEC-2603	3	2	2	3
	自動体外式除細動器（AED）	ＡＥＤ２１５０等AED-2151	3	2	2	3
	気道確保器材一式	気管挿管・LT・i-gel 等	3	2	2	3
	静脈路確保資器材一式	留置針・輸液・輸液セット	6	4	4	8
	終末呼気炭酸ガス濃度測定器	カプノチェック, カプノメーター	1	1	1	
	心肺蘇生用背板	FRP製CPRボード	4	1	6	5
	自動式心臓マッサージ	クローバー3000	1	1		1
	メインストレッチャー	GT-０６（松永製作所）/エクスチェンジストレッチャー	3	2	2	3
	全身固定具バックボード	ABS製(ハイテクバックボード)	11	6	9	9
	スクープストレッチャー	モデル65　モデル65EXL　コンビキャリア, MEBER	9	3	2	5
	サブストレッチャー	モデル107改良(三つ折り・四つ折り)　モデル11	4		3	2
	担架	ターポリン/布製	15	6	8	8
	減圧式固定具	ネオビキャストキット	4	3	3	3
	バーティカルストレッチャー	ファーノ	1	1		1
	上半身固定具	ファーノKED125	6	3	2	2
	圧力計付止血帯	ユニバーサル			2	
	防刃防護服		31	9	6	13
	救助資機材	ストライカー, ベルトカッター等セット	3	3	2	3
	エアバックセフティ	大・小	1	2	2	2
	保育器		1			
	ガス滅菌器	EOG	1	1	1	1
	全自動高圧蒸気滅菌器		1			1
救急訓練用器材	小児用訓練ダミー	リトルジュニア	13	1	2	7
	乳児用訓練ダミー	ベビーアンJAMYⅡ-babyN	14	4	1	8
	成人用訓練ダミー	リトルアン・レサシアン, JAMY	29	7	10	11
	AEDトレーナー		22	3	3	12
	高度シミュレーション	ASLシミュレーター/セーブマン	1	1	1	1
	静脈注射訓練用モデル	コーケンメディカルLM・028	1	2	2	3
	気道管理トレーナー	レールダル	1	1	1	1
	分娩介助モデルキット	ＬＭ－１０１Ｂ（分娩用外陰部Ⅱ型）	1	1	1	1

種別	品　　名	規　　格	笹　野 消防署	神敷台 消防署	田　彦 消防署	東　海 消防署
放水機器	高発泡装置	プロパック			1	
	〃	エアフォーム400型,2000型	1		2	1
	〃	フカダ　LM400P, RP200				
	〃	MX・LXフォームジェット	2		4	1
	電動ホースレイヤー	サンク車両（株）・ヤマハ	1	1	1	2
	可搬ポンプ		3		1	1
	ターボポンプ	TTPPN-16型		1		
	背負式消火水のう(ジェットシューター)	ファイヤーハンターFH-01				2
	フォグガン					3
	ディスク型ストレーナー		2	1		2
	ムサシ	ＡＦＴ	1		1	
その他	排水ポンプ		3	2	2	6
	コンプレッサー		1	1		1
	高圧コンプレッサー	YS　55	1		1	1
	エアーテント		1	1		1
	フレームテント			1	2	
	地下消火栓ピット排水器		1			
	ライトボーイ		2	1	1	2
	蜂駆除防護服		2	1	2	
	バッテリー充電器		2	1	1	1

原子力資機材機器保有状況

令和5年4月1日現在

種類	品名		型式	製造元	個数				合計
					笹野消防署	神敷台消防署	田彦消防署	東海消防署	
防護マスク関係	防毒マスク(全面)		DM-175DDC・GM-163C	㈱重松製作所	48			5	53
	マルチガス・火山噴火対策用吸収缶		CA-M60	㈱重松製作所	70			20	90
	防毒マスク(全面)		TW099	㈱重松製作所	5				5
	有毒ｶﾞｽ用(防じん機能付),ﾖｳ化ﾒﾁﾙ用吸収缶		TL3+/RI	㈱重松製作所	15				15
	防毒マスク(全面)		6800DIN	３Ｍ	11	6	6	11	34
	マルチガス吸収缶		FR-64	３Ｍ	17	6	6	11	40
	ろ過材		2091	３Ｍ	26			5	31
	防毒マスク(全面)		ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃｰｼﾞ3100	ＭＳＡ				5	5
	マルチガス用吸収缶		93 ABEK2 Hｇ/St	ＭＳＡ				10	10
	放射性ヨウ素・有機ヨウ素用吸収缶		93 Reactor B/St	ＭＳＡ				10	10
	防塵マスク(全面)		GM185-1	㈱重松製作所				40	40
	防塵マスク(半面)		GM81S	㈱重松製作所	64	60	61	60	245
	有機ガス・ヨウ化メチル用吸収缶		CA-N4RI	㈱重松製作所	89	60	61	424	634
	防塵マスク		NO8511	３Ｍ	220				220
防護服・呼吸器関係	化学防護服		PS-3100	㈱重松製作所	3			4	7
			CPS7900	ドレーゲル	6				6
			TYPE1QaETPrEN943-2	ＭＳＡ				3	3
	空気呼吸器一式			重松・kawasaki	5			7	12
測定機器関係	中性子サーベイメータ	空間線量	TPS-451BS・451C	㈱日立製作所	1			1	2
	ＧＭ管式サーベイメータ	表面汚染	TGS-121・136	㈱日立製作所				2	2
		表面汚染	TGS-146・146B	㈱日立製作所	1	1	1	4	7
	電離箱式サーベイメータ	空間線量	ICS-313	㈱日立製作所				1	1
		空間線量	NHA10123-11YYY-S	富士電機㈱	1	1	1	3	6
	シンチレーション式サーベイメータ	空間線量	TCS-172B	㈱日立製作所	1	1	1	3	6
	サーベイメータ	空間線量	RDS-30	ﾐﾘｵﾝﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	1			1	2
		表面汚染	RadEye B20	テルモ	3				3
		空間線量	RadEye G10	テルモ	3				3
	ポケット線量計	電子式	PDM-222C-SH	㈱日立製作所	14				14
		電子式	PDM-222VC	㈱日立製作所	60	30	30	50	170
		電子式	DOSEi	富士電機㈱	5			5	10
その他	気密テスター		PS用気密テスタ	㈱重松製作所	1			2	3
	除染シャワー			ドレーゲル・テイセン	1			2	3
	除染剤散布機		MHC-110	㈱丸山製作所	2				2
	移動式除染洗面台		TH-F3299					2	2

消防本部(署)車両配置状況

令和5年4月1日現在

配置場所	車両名	シャシ・艤装	形状	登録年	備　　考
総務課	総務連絡車１	スズキ		平成２７年	
	総務連絡車２	トヨタ		平成２４年	
	総務連絡車３	日産		令和　２年	
	総務水防車１	三菱		平成２５年	4WD 8人乗 ヒッチメンバー
予防課	予防広報車	トヨタ		平成２１年	
	危険物広報車１	日産		平成２０年	
	予防査察車１	トヨタ		令和　２年	
	防災指導車	マツダ		平成１５年	
通信指令課	指令連絡１	スズキ		平成２８年	
警防課	警防車１	日産		平成１５年	
	東海査察車１	日産		令和　２年	
	東海連絡車１	スズキ		平成２２年	
	東海連絡車２	日産		平成２７年	
防災指導課	警防車２	トヨタ		平成２９年	
	東海連絡車３	スズキ		平成２６年	
	支援車	トヨタ		平成１９年	
笹野消防署	指揮統制車１	トヨタ		令和　５年	
	笹野タンク１	日野・モリタ	Ⅰ-Ｂ型	平成２３年	A-2 水1500ℓ CAFS
	笹野ポンプ１	トヨタ・日本機械	CD-Ⅰ型	平成２０年	A-2 電動ホースレイヤー
	笹野タンク２	日野・モリタ	Ⅱ型	平成１９年	A-2 水2500ℓ
	笹野搬送１	トヨタ・日本機械		平成１２年	クレーン2.9ｔ ローダー付
	笹野救急１	日産オートワークス京都	高規格	令和　３年	
	笹野救急２	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２５年	
	笹野救急３	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２９年	
	笹野救助１	日野・帝国繊維	Ⅲ型	平成１９年	
	笹野梯子１	日野・モリタ		平成２９年	35m級先端屈折
	笹野軽ポンプ１	スズキ・IHIシバウラ	Ｂ-２	平成２１年	可搬ポンプB-2
	笹野フォーク	日産		平成　９年	2.5ｔ
神敷台消防署	神敷台指揮車１	トヨタ		平成１８年	4WD ヒッチメンバー
	神敷台タンク１	日野・モリタ	Ⅰ-Ｂ型	平成３０年	A-2 水1500ℓ CAFS
	神敷台ポンプ１	トヨタ・モリタ	CD-Ⅰ型	平成３１年	A-2 電動ホースレイヤー
	神敷台救急１	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成３１年	
	神敷台救急２	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２８年	
	神敷台搬送１	トヨタ		平成２１年	クレーン2.9ｔ ハイマストアウトリガー
	神敷台搬送２	ダイハツ		平成２８年	
	神敷台フォーク	日産		平成１７年	2.0ｔ
田彦消防署	田彦指揮車１	三菱		平成２９年	4WD
	田彦タンク１	日野・モリタ	Ⅰ-Ｂ型	平成２８年	A-2 水1500ℓ CAFS
	田彦ポンプ１	トヨタ	CD-Ⅰ型	平成２８年	A-2 電動ホースレイヤー
	田彦ポンプ２	日野・小池	CD-Ⅱ型	平成２１年	A-2 救助兼，ウインチ５ｔ
	田彦搬送１	トヨタ		平成２９年	クレーン2.9ｔ
	田彦化学１	日野・日本機械	Ⅲ型	平成２５年	A-1 水1300ℓ 薬液1200ℓ
	田彦救急１	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２８年	
	田彦救急２	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２５年	
	田彦連絡車	ダイハツ		平成３０年	
	田彦フォーク	三菱		平成１３年	1.4ｔ
東海消防署	東海指揮車１	トヨタ		平成１７年	4WD ヒッチメンバー
	東海タンク１	日野・モリタ	Ⅰ-Ｂ型	令和　３年	A-2 水1500ℓ CAFS
	東海ポンプ１	日野・モリタ	CD-Ⅰ型	平成２１年	A-2 水600ℓ CAFS 電動ホースレイヤー
	東海ポンプ２	いすゞ・小池	CD-Ⅰ型	平成１９年	A-2 電動ホースレイヤー
	東海搬送１	トヨタ		令和　２年	リフト1.0ｔ
	東海救急１	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成３０年	
	東海救急２	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２５年	
	東海救急３	トヨタ・テクノクラフト	高規格	平成２２年	
	東海救助１	日野・帝国繊維	Ⅱ型	平成２６年	
	東海化学１	日野・日本ドライ	Ⅲ型	平成２２年	A-1 水2500ℓ 薬液1200ℓ
	防災輸送車	日産		平成２８年	24人乗
	防災広報車	日産		平成２７年	
	東海フォーク	TCM		平成２４年	1.7ｔ

※更新基準は，救急車１０年，消防車１５年，特殊車両２０年とし一般車両は１５年とする。
（走行距離，性能維持，修繕履歴等総合的に検討）

消防水利の現況

消火栓及び防火水槽　　令和5年4月1日現在

区分		ひたちなか市			東海村		
		公設	私設	合計	公設	私設	合計
消火栓		3,990 栓	250 栓	4,240 栓	717 栓		717 栓
防火水槽	100 ㎥ 以上	1 基	31 基	32 基	8 基		8 基
	60 ～ 100 ㎥ 未満	2 基	57 基	59 基	1 基		1 基
	40 ～ 60 ㎥ 未満	154 基	174 基	328 基	170 基	24 基	194 基
	20 ～ 40 ㎥ 未満	130 基	41 基	171 基	23 基	2 基	25 基
	20 ㎥ 未満	94 基		94 基			0 基
	計	381 基	303 基	684 基	202 基	26 基	228 基

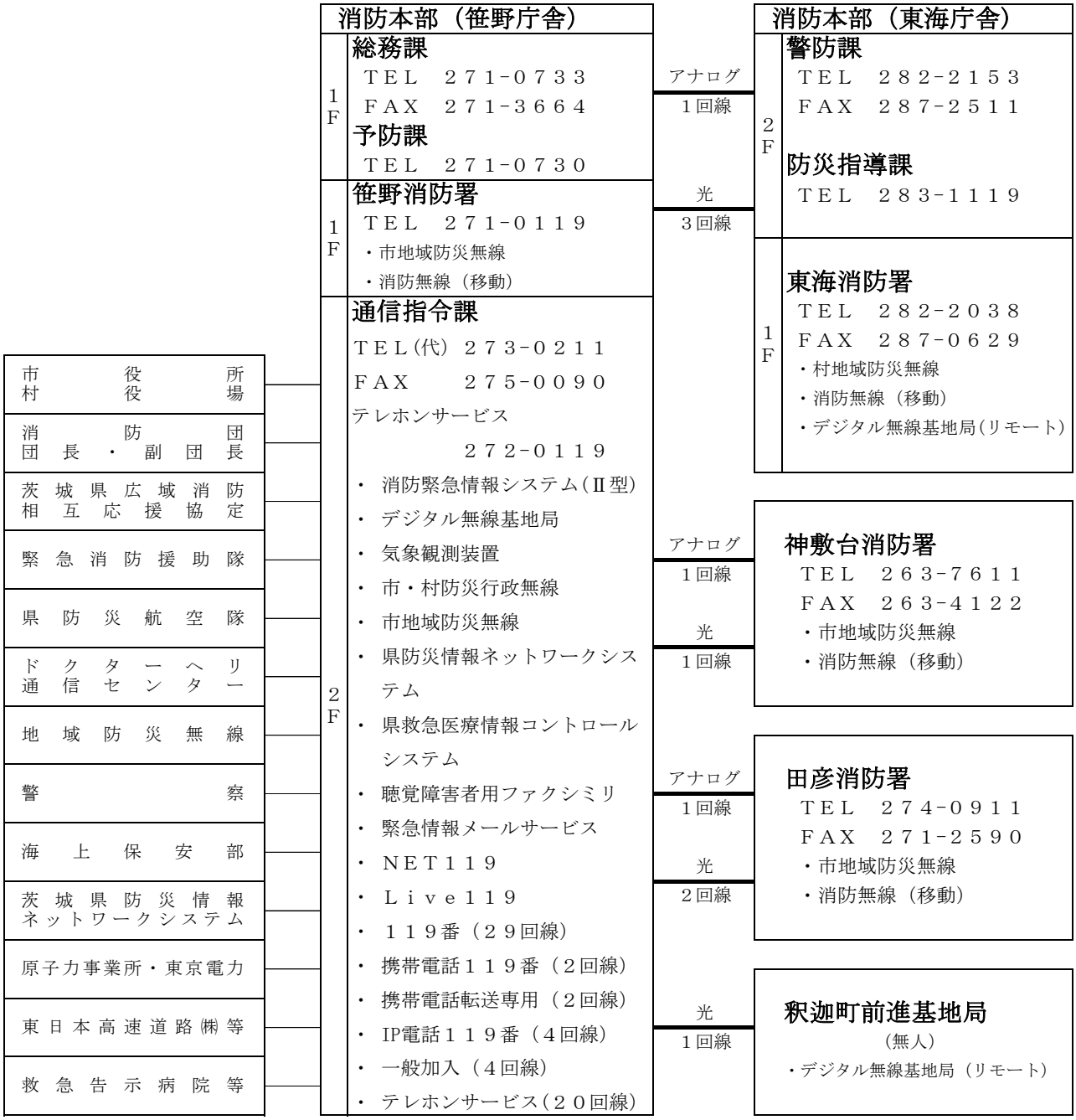
その他の水利　　令和5年4月1日現在

河川・溝等	海・湖	プール	濠・池等	計(箇所)
4	3	13	5	25

消防通信施設

消防通信系統図

令和5年4月1日現在



消防無線配置状況

令和5年4月1日現在（局数）

	所　属	場　所	デジタル方式			アナログ方式		
			局数	装置数	出　力	局数	装置数	出　力
基 地 局	消防本部	ひたちなか市笹野町２丁目地内	1	8	１０W			
	東海消防署（遠隔操作）	東海村村松地内	1	8	５W			
	釈迦町前進基地（無人）	ひたちなか市釈迦町地内	1	4	５W			
移 動 局 可 搬 型	消防本部	ひたちなか市笹野町２丁目地内	1	1	５W	1	1	１０W
	東海消防署	東海村村松地内	1	1	５W	1	1	１０W
卓 上 型	消防本部	ひたちなか市笹野町２丁目地内	1	1	５W			
	笹野消防署				５W			
	神敷台消防署	ひたちなか市南神敷台地内	1	1	５W			
	田彦消防署	ひたちなか市田彦地内	1	1	５W			
	東海消防署	東海村村松地内	1	1	５W			
移 動 局 車 載 型	消防本部	ひたちなか市笹野町２丁目地内	5	5	５W			
	笹野消防署		12	12	５W	3	3	１０W
	神敷台消防署	ひたちなか市南神敷台地内	8	8	５W	1	1	１０W
	田彦消防署	ひたちなか市田彦地内	8	8	５W	2	2	１０W
	東海消防署	東海村村松地内	11	11	５W	5	5	１０W
移 動 局 携 帯 型	消防本部	ひたちなか市笹野町２丁目地内	10	10	２W			
	笹野消防署		6	6	２W	1	1	５W
	神敷台消防署	ひたちなか市南神敷台地内	5	5	２W	1	1	５W
	田彦消防署	ひたちなか市田彦地内	6	6	２W	1	1	５W
	東海消防署	東海村村松地内	6	6	２W	3	3	５W
合　計			86	103		19	19	

無線局総括表

令和5年4月1日現在（局数）

所　属	種　類	デジタル方式	アナログ方式	
		２６０MHz帯	１５０MHz帯	４００MHz帯
		※	防災相互波	署活系
消防本部 ※ （釈迦町）	基地局	2		
	可搬型	1	1	
	卓上型	1		
	車載型	5		
	携帯型	10		19
笹　野 消防署	車載型	12	3	
	携帯型	6	1	18
神敷台 消防署	卓上型	1		
	車載型	8	1	
	携帯型	5	1	13
田　彦 消防署	卓上型	1		
	車載型	8	2	
	携帯型	6	1	13
東　海 消防署	基地局	1		
	可搬型	1	1	
	卓上型	1		
	車載型	11	5	
	携帯型	6	3	16
合　計	基地局	3		
	可搬型	2	2	
	卓上型	4		
	車載型	44	11	
	携帯型	33	6	79
	局数合計	86	19	79

※デジタル方式の種類：統制波，主運用波，活動波を使用可能。

※署活系無線：400MHz帯を使用。（防災相互波・関東共通波　使用可能）

予防・警防行政

防火対象物棟数及び立入検査状況

令和5年3月31日現在

用途区分			ひたちなか市		東海村	
			棟数	立入検査	棟数	立入検査
１項	イ	劇場，映画館，演芸場又は観覧場	11		1	1
	ロ	公会堂又は集会場	92	2	31	
２項	イ	キャバレー，カフェー，ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	31		6	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等				
	ニ	カラオケボックス，個室ビデオ店等	13		1	
３項	イ	待合，料理店等	7			
	ロ	飲食店	206	18	38	
４項		百貨店，マーケットその他の物品販売業を営む店舗等	720	5	77	1
５項	イ	旅館，ホテル，宿泊所等	66	28	16	
	ロ	寄宿舎，下宿又は共同住宅	1,978		274	
６項	イ（1）	避難のために患者に介護が必要な病院	1		15	1
	イ（2）	避難のために患者に介護が必要な有床診療所	6	1	1	
	イ（3）	病院（1）を除く，有床診療所（2）を除く，有床助産所	8		3	
	イ（4）	無床診療所，無床助産所	89		8	
	ロ（1）	老人短期入所施設，養護老人ホーム等	61		11	
	ロ（2）	救護施設				
	ロ（3）	乳児院				
	ロ（4）	障害児入所施設				
	ロ（5）	障害者支援施設	7		4	
	ハ（1）	老人デイサービスセンター等	50		14	
	ハ（2）	更生施設				
	ハ（3）	助産施設，保育所，養護連携認定こども園等	41	14	15	1
	ハ（4）	児童発達支援センター，情緒障害児短期治療施設等	4		1	
	ハ（5）	身体障害者福祉センター，障害者支援施設ロ（5）を除く等	32		9	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	48	6	11	
７項		学校等	174	4	51	
８項		図書館，博物館，美術館等	6		6	
９項	イ	公衆浴場のうち，蒸気浴場，熱気浴場に類するもの				
	ロ	イ以外の公衆浴場，銭湯等	4			
１０項		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	4		1	
１１項		神社，寺院，教会等	18		9	8
12項	イ	工場又は作業場	714	13	143	49
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	29		20	
	ロ	飛行機又はヘリコプターの格納庫				
１４項		倉庫	376	17	223	
１５項		前各項に該当しない事業場	769	11	492	6
16項	イ	複合用途防火対象物（特定）	236	5	71	
	ロ	複合用途防火対象物（非特定）	44	2	13	
16項の２		地下街				
16項の３		準地下街				
１７項		重要文化財等	2			
１８項		延長５０ｍ以上のアーケード				
１９項		市町村長の指定する山林				
２０項		総務省令で定める舟車				
合計			5,847	126	1,565	67

消防用設備届出状況

令和5年3月31日現在

			予防課	笹野消防署	神敷台消防署	田彦消防署	東海消防署	計
消火設備	消火器	設置届	122	3	2	5	9	141
	屋内消火栓設備	着工届	12					12
		設置届	22					22
	スプリンクラー設備	着工届	8					8
		設置届	9					9
	水噴霧消火設備	着工届						
		設置届						
	泡消火設備	着工届	2					2
		設置届	1					1
	不活性ガス消火設備	着工届	1					1
		設置届						
	ハロゲン化物消火設備	着工届						
		設置届						
	粉末消火設備	着工届						
		設置届						
	屋外消火栓設備	着工届	8					8
		設置届	8					8
	動力消防ポンプ設備	設置届	5					5
警報設備	自動火災報知設備	着工届	131					131
		設置届	226					226
	ガス漏れ火災警報設備	設置届						
	漏電火災警報器	設置届			1			1
	消防機関へ通報する火災報知設備	着工届	13					13
		設置届	16					16
	非常警報器具及び設備	設置届	41		1	1		43
避難設備	避難器具	着工届	10					10
		設置届	16					16
	誘導灯及び誘導標識	設置届	174	1	4	4	4	187
必要な施設 消火活動上	排煙設備	設置届						
	連結散水設備	設置届						
	連結送水管	設置届	2					2
	非常コンセント設備	設置届	1					1
	無線通信補助設備	設置届						
	消防用水	設置届	4					
	総合操作盤	着工届						
		設置届						
必要とされる防火安全性能を有する消防用に供する設備等	パッケージ型消火設備	着工届	4					4
		設置届	3					3
	パッケージ型自動消火設備	着工届						
		設置届						
	特定小規模施設用自動火災報知設備	設置届	50					50
	共同住宅用自動火災報知設備	設置届	4					4
その他		着工届						
		設置届						
合計		着工届	189					189
		設置届	704	4	8	10	13	739

危険物規制事務処理状況

ひたちなか市　　令和5年3月31日現在

種別 ＼ 区分		製造所	貯蔵所							取扱所			その他	合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯所	屋内タンク貯所	地下タンク貯所	簡易タンク貯所	移動タンク貯所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所		
許可	設置					1		3	1					5
	変更		1	1		1				7		28		38
完成検査前検査申請	水張検査													
	水圧検査													
完成検査申請	設置							3	1					4
	変更		1	1		1				6		24		33
仮貯蔵・仮取扱承認 仮使用承認			1	1		1				7		25		35
廃止届出						1		2		1		2		6
譲渡引渡届出			2			2								4
品名，数量又は指定数量の倍数変更届出			12						1			4		17
保安監督者選任・解任届出			7	1		9				6		8		31
立入検査			21	4	1	9		33	2	2		22		94

東海村　　令和5年3月31日現在

種別 ＼ 区分		製造所	貯蔵所							取扱所			その他	合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯所	屋内タンク貯所	地下タンク貯所	簡易タンク貯所	移動タンク貯所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所		
許可	設置					3						1		4
	変更									2		4		6
完成検査前検査申請	水張検査													
	水圧検査											1		
完成検査申請	設置					1								1
	変更									2		4		6
仮貯蔵・仮取扱承認 仮使用承認										2		3	28	33
廃止届出			2						1			1		
譲渡引渡届出														
品名，数量又は指定数量の倍数変更届出			2									1		3
保安監督者選任・解任届出			1		1							8		10
立入検査			6	6		3		15				6		36

危険物施設数

ひたちなか市　　令和5年3月31日現在

区分 / 数量別	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
5倍以下		40	11	2	40		36	10	1		48	188
5倍を超え10倍以下		30	9		22		1	5	7		36	110
10倍を超え50倍以下		24	18	1	31		6	1	20		22	123
50倍を超え100倍以下		3	7		4		5		5		6	30
100倍を超え150倍以下			3				1		5		1	10
150倍を超え200倍以下					1				8			9
200倍を超え1,000倍以下			7						21		1	29
1,000倍超											1	1
合計		97	55	3	98		49	16	67		115	500

東海村　　令和5年3月31日現在

区分 / 数量別	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
5倍以下		12	8	3	17		11	1			21	73
5倍を超え10倍以下		6	6	13	12			1			12	50
10倍を超え50倍以下		4	6		11		3		9		10	43
50倍を超え100倍以下			3		1		6		2		3	15
100倍を超え150倍以下			2		3				2		2	9
150倍を超え200倍以下			3						2			5
200倍を超え1,000倍以下			2		2				8			12
1,000倍超			2								2	4
合計		22	32	16	46		20	2	23		50	211

火災予防条例に基づく届出状況

令和5年3月31日現在

	予 防 課	笹　野 消防署	神敷台 消防署	田　彦 消防署	東　海 消防署	計
防火対象物使用開始届	207	20	8	9	25	269
少量危険物貯蔵取扱所届			5	2	86	93
炉・乾燥設備・ボイラー・設置届		9	12	58	14	93
変電・発電・蓄電池設備届		17	4	13	15	49
催　物　届		1	10			11
禁止行為の解除承認		9	2		3	14
水素ガスを充てんする気球届						
煙火打上げ届		11	13	8	6	38
高圧ガス貯蔵取扱届				2		2
液化石油ガス届		36	9	40	20	105
劇物，毒物貯蔵取扱届					2	2
核燃料物質輸送届		13		1	188	202
放射線同位元素届		1			8	9
合　　計	207	117	63	133	367	887

特定違反対象物の改善状況の推移

令和5年3月31日現在

区分 年度別	年度内の違反対象物数 A　※1	年度内違反是正対象物数 B　※2	是正率（%） C（C＝B／A×100）
令和元年度	16	16	100.00%
令和２年度	1		
令和３年度	12	5	41.67%
令和４年度	9	5	55.56%

（備考）

「特定違反対象物」とは，スプリンクラー設備，屋内消火栓設備又は自動火災報知設備がその設置義務部分に未設置である防火対象物及び，消防法第５条の３に基づく命令を実施した防火対象物をいう。

※１「年度内の違反対象物数」　Ａ は，各年度とも前年度終了時（３月３１日現在）における前々年度からの違反継続対象物数と年度中新規に覚知された違反対象物数の和である。

※２「年度内違反是正対象物数」　Ｂ は，年度内に違反が是正された対象物の数である。

住宅用火災警報器の設置状況

都道府県別順位

令和3年（6月時点）

設置率	①福井県	②東京都	③宮城県	④鹿児島県	⑤京都府	…	㊶茨城県	全国平均
	96.3%	91.9%	91.5%	89.8%	89.4%		76.5%	82.6%
条例適合率	①福井県	②石川県	③鹿児島県	④広島県	⑤京都府	…	㉖茨城県	全国平均
	85.4%	83.2%	81.9%	80.4%	76.1%		63.7%	68.0%

令和4年（6月時点）

設置率	①福井県	②宮城県	②東京都	④鹿児島県	⑤広島県	…	㊴茨城県	全国平均
	96.1%	92.4%	92.4%	90.7%	88.8%		78.1%	84.0%
条例適合率	①福井県	②石川県	③広島県	④鹿児島県	⑤京都府	…	⑰茨城県	全国平均
	81.2%	81.1%	78.7%	78.3%	76.3%		67.6%	67.4%

県内順位

令和3年（6月時点）

設置率	①水戸市	②つくば市	③常陸太田市	④筑西広域	④取手市	…	⑯ひたちなか・東海	県平均
	88.0%	86.0%	85.0%	84.0%	84.0%		65.0%	76.5%
条例適合率	①つくば市	②筑西広域	③土浦市	④かすみがうら市	④日立市	…	⑲ひたちなか・東海	県平均
	82.0%	77.0%	75.0%	73.0%	73.0%		39.0%	63.7%

令和4年（6月時点）

設置率	①取手市	②かすみがうら市	③水戸市	④西南広域	④那珂市	…	⑳ひたちなか・東海	県平均
	89.0%	86.0%	85.0%	84.0%	84.0%		67.0%	78.1%
条例適合率	①鹿島地方事務組合	①つくば市	③土浦市	③那珂市	③鹿行広域	…	⑳ひたちなか・東海	県平均
	77.0%	77.0%	76.0%	76.0%	76.0%		51.0%	67.6%

※　平成26年から調査方法の変更があったため，新たに「条例適合率」を記載しています。

「条例適合率」は条例で定められた全ての場所に警報器が設置されている率を表すため，

従来の「設置率（警報器が1つ以上設置されている率）」よりも基準が厳しくなっています。

消防機関の出動状況

区分 種別	出動件数				
	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火災	44	46	59	57	53
救急業務	8,144	8,308	7,467	7,700	9,137
救助活動	73	63	64	76	79
風水害等の災害	14	51	28	11	0
演習訓練	40	45	17	17	1
広報・指導	212	101	54	63	128
警防調査	58	184	78	188	255
火災調査	9	21	28	64	54
特別警戒	12	43	53	37	16
捜索	5	2	4	6	0
立入検査	306	387	237	190	312
誤報等	13	27	13	11	6
その他	2,471	2,205	2,191	1,808	1,794
合計	11,401	11,483	10,293	10,228	11,835

火 災 統 計

署別火災発生件数

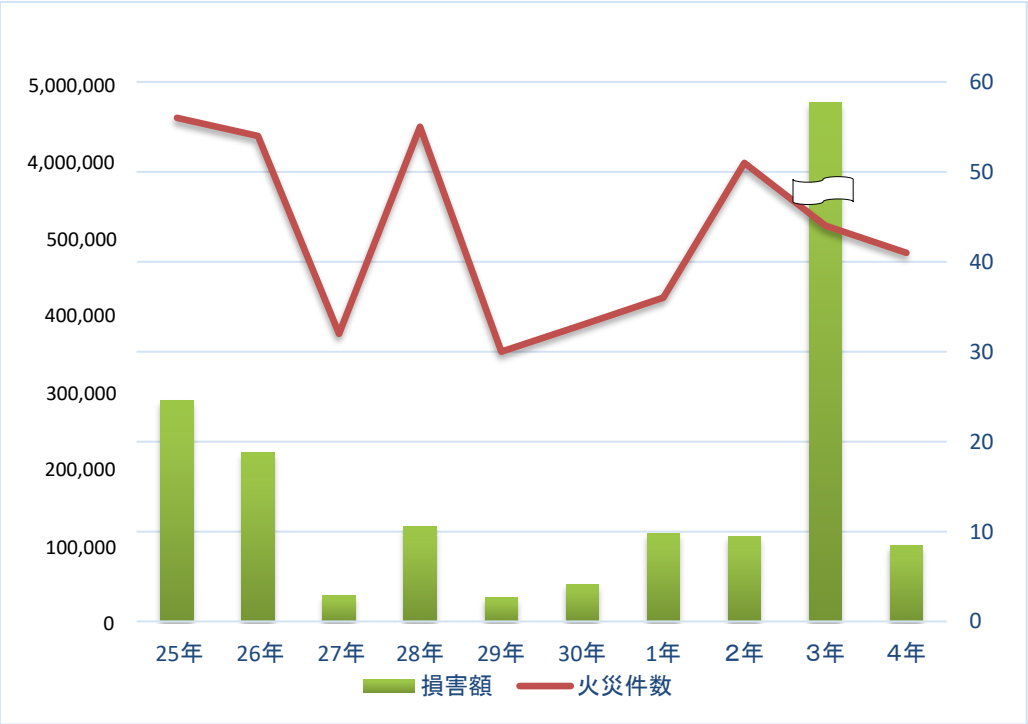
令和4年中

署別	種別 ＼ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
笹野消防署	建物火災	1	1	1		1	1		1	3	3		2	14
	林野火災													
	車両火災	1					2					1	1	5
	そ の 他						1	1		1	1			4
	計	2	1	1		1	4	1	1	4	4	1	3	23
神敷台消防署	建物火災							1		1				2
	林野火災													
	車両火災													
	そ の 他							2					1	3
	計							3		1			1	5
田彦消防署	建物火災	2	3		2					2				9
	林野火災			1	1	1								3
	車両火災													
	そ の 他		2		1									3
	計	2	5	1	4	1				2				15
東海消防署	建物火災	1					2	1						4
	林野火災													
	車両火災			1										1
	そ の 他		1	1				1		1			1	5
	計	1	1	2			2	2		1			1	10
合計	建物火災	4	4	1	2	1	3	2	1	6	3		2	29
	林野火災			1	1	1								3
	車両火災	1		1			2					1	1	6
	そ の 他		3	1	1		1	4		2	1		2	15
	計	5	7	4	4	2	6	6	1	8	4	1	5	53

過去１０年間の年別火災発生状況の推移

ひたちなか市

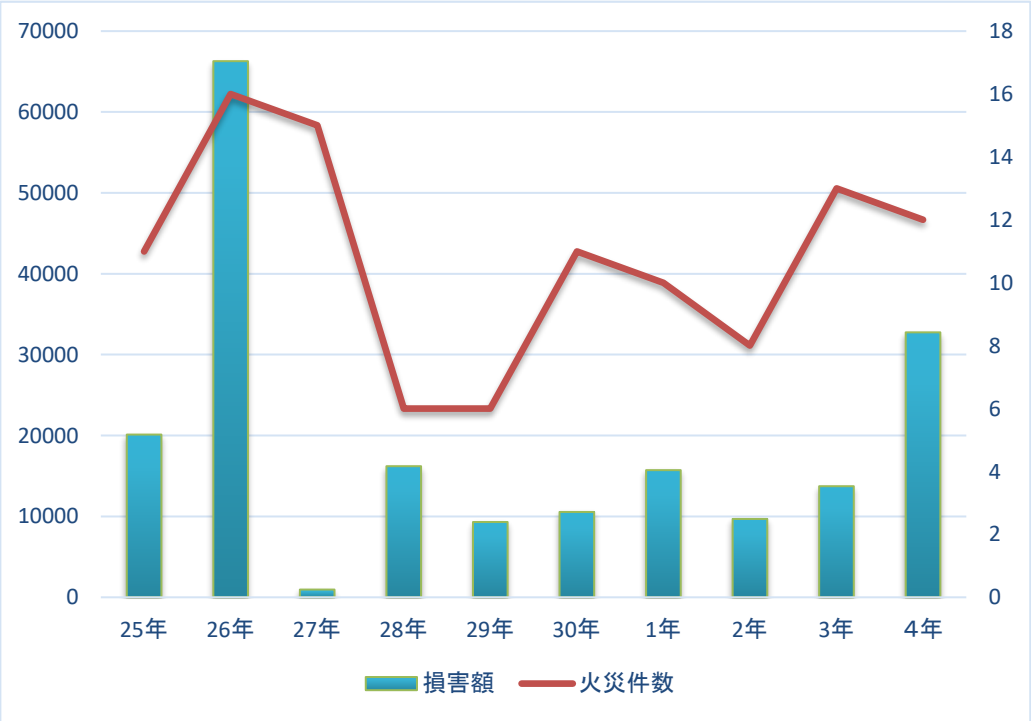
区別 / 年別	件数	焼損面積 建物（㎡）	焼損面積 林野（a）	損害額（千円）
平成２５年	56	1,202		266,276
平成２６年	54	1,598	1	203,767
平成２７年	32	363	3	30,806
平成２８年	55	1,685	1	113,918
平成２９年	30	409		28,402
平成３０年	33	825	4	44,408
平成３１年 令和元年	36	1,438	22	106,303
令和２年	51	1,683	22	102,355
令和３年	44	2,142		4,794,408
令和４年	41	881		91,423



過去１０年間の年別火災発生状況の推移

東海村

区別 / 年別	件数	焼損面積 建物（㎡）	焼損面積 林野（ａ）	損害額（千円）
平成２５年	11	266	5	20,121
平成２６年	16	438		66,287
平成２７年	15	20		958
平成２８年	6	221		16,211
平成２９年	6	97		9,311
平成３０年	11	376		10,552
平成３１年 令和元年	10	146		15,723
令和２年	8	232		9,687
令和３年	13	202		13,736
令和４年	12	24		32,759



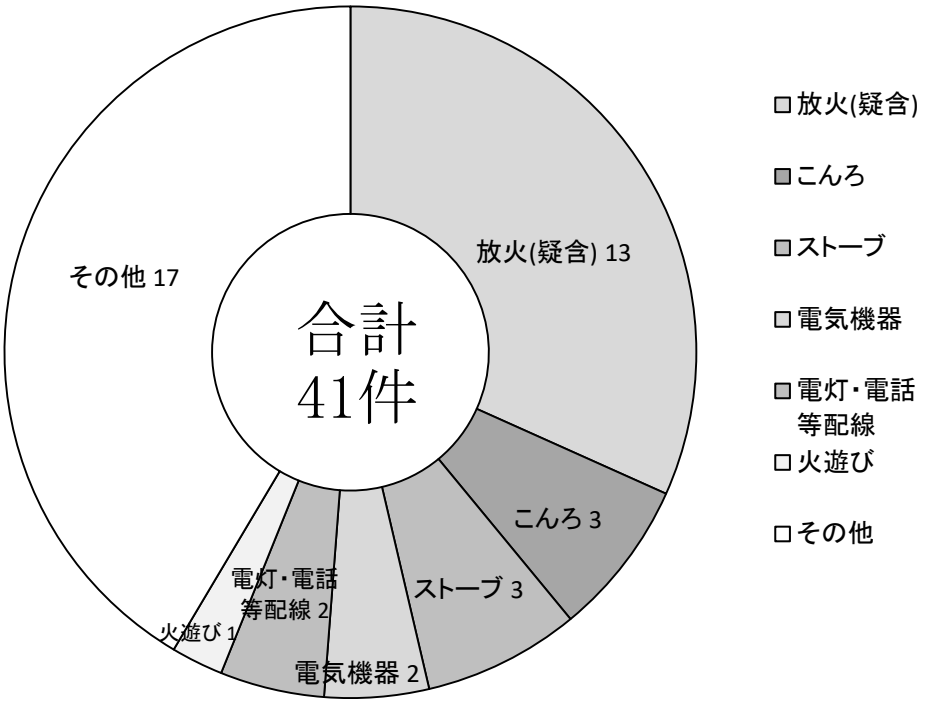
過去１０年間の火災原因の推移

ひたちなか市

原因／年別	１位		２位		３位		４位		５位		６位				合計
平成25年	放火(疑含)	26	ストーブ	4	火あそび	3	こんろ	3	交通機関	3	たばこ	2	その他	15	56
平成26年	放火(疑含)	24	火あそび	4	こんろ	4	たき火	2	配線器具	2	ストーブ	2	その他	16	54
平成27年	放火(疑含)	10	たき火	4	こんろ	3	火あそび	3	たばこ	2	配線器具	1	その他	9	32
平成28年	放火(疑含)	24	こんろ	5	たばこ	4	かまど	2	ﾏｯﾁ･ﾗｲﾀｰ	2	排気管	2	その他	16	55
平成29年	放火(疑含)	9	ﾏｯﾁ･ﾗｲﾀｰ	4	配線器具	2	たばこ	1	こんろ	1	溶接機・切断機	1	その他	12	30
平成30年	放火(疑含)	10	ストーブ	2	電灯・電話等配線	2	たばこ	1	こんろ	1	たき火	1	その他	16	33
平成31年 令和元年	放火(疑含)	12	たばこ	2	ストーブ	2	電気機器	2	ﾏｯﾁ･ﾗｲﾀｰ	2	たき火	2	その他	14	36
令和2年	放火(疑含)	17	たばこ	4	配線器具	4	こんろ	2	電灯・電話等配線	2	取灰	2	その他	20	51
令和3年	放火(疑含)	6	配線器具	6	たばこ	3	こんろ	3	電気機器	3	ストーブ	1	その他	22	44
令和4年	放火(疑含)	13	こんろ	3	ストーブ	3	電気機器	2	電灯・電話等配線	2	火遊び	1	その他	17	41

※その他には不明・調査中が含まれます。

令和４年の火災原因



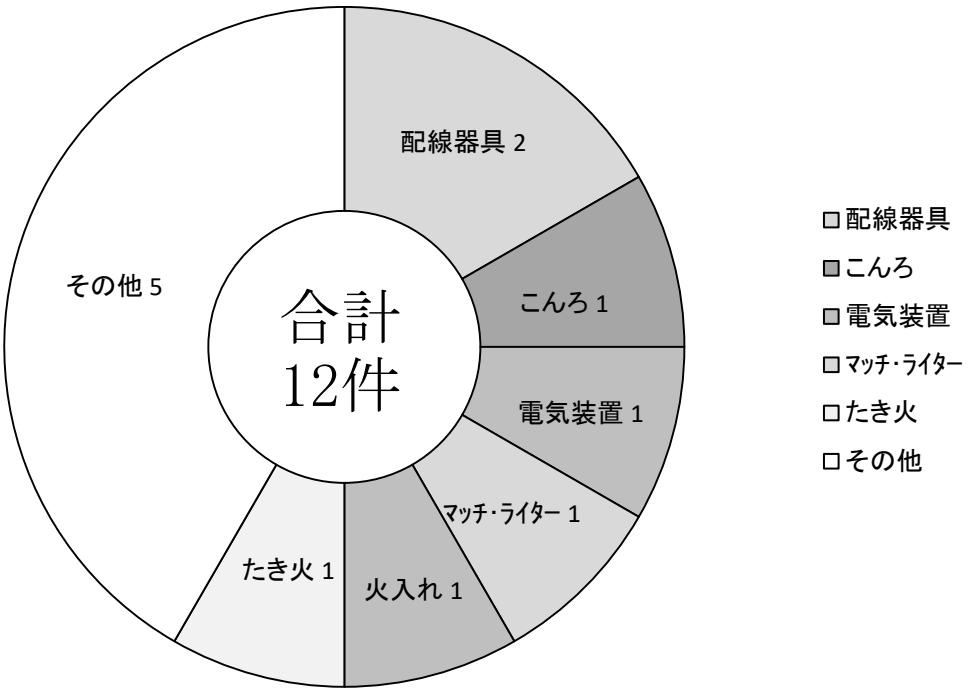
過去１０年間の火災原因の推移

東海村

原因／年別	１位		２位		３位		４位		５位		６位				合計
平成25年	放火	2	たき火	2	配線器具	2	電気機器	1	こんろ	1	ストーブ	1	その他	2	11
平成26年	放火(疑含)	5	交通機関	2	火あそび	1	たき火	1	かまど	1	電気機器	1	その他	5	16
平成27年	放火(疑含)	2	たき火	1	こんろ	1							その他	11	15
平成28年	たばこ	1	こんろ	1	ﾏｯﾁ･ﾗｲﾀｰ	1	電気機器	1	かまど	1			その他	1	6
平成29年	放火(疑含)	2	配線器具	2	火あそび	1	交通機関	1							6
平成30年	たばこ	2	放火(疑含)	1	煙突・煙道	1	電気機器	1	配線器具	1	灯火	1	その他	4	11
平成31年 令和元年	こんろ	2	配線器具	2	たばこ	1	電気機器	1	たき火	1			その他	3	10
令和２年	放火(疑含)	2	ストーブ	2	電気機器	1	電灯・電話等配線	1					その他	2	8
令和３年	放火(疑含)	4	電気装置	2	たばこ	1	火あそび	1	排気管	1	溶接機・切断機	1	その他	3	13
令和４年	配線器具	2	こんろ	1	電気装置	1	ﾏｯﾁ･ﾗｲﾀｰ	1	火入れ	1	たき火	1	その他	5	12

※その他には不明・調査中が含まれます。

令和４年の火災原因



救急・救助統計

過去１０年間の救急出動状況の推移

ひたちなか・東海

区　　分	出動件数	搬送件数	搬送人員	平均出動件数(日)	平均搬送人員(日)
平成２５年	6,803	6,073	6,183	19	17
平成２６年	6,784	6,115	6,201	19	17
平成２７年	7,150	6,452	6,540	20	18
平成２８年	7,607	6,818	6,912	21	19
平成２９年	7,733	7,109	7,188	21	20
平成３０年	8,144	7,427	7,506	22	21
平成３１年 令和元年	8,308	7,543	7,643	23	21
令和２年	7,467	6,758	6,812	20	19
令和３年	7,700	6,841	6,885	21	19
令和４年	9,137	8,030	8,089	25	22

月別事故種別救急出動件数及び搬送人員

令和4年中

月別	種別	事故種別														不搬送	合計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他					
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他		
1月	出動件数	7			34	7	2	114	1	6	497	72			3	(86)	743
	搬送人員	5			29	6	2	98	1	5	442	72					660
2月	出動件数	6			38	6		83	2	5	442	57			1	(61)	640
	搬送人員	4			38	6		78	2	1	399	57					585
3月	出動件数	2			41	3	5	91	1	5	499	78			6	(69)	731
	搬送人員				42	3	4	87		5	448	78					667
4月	出動件数	4		1	54	8	3	103	3	13	472	62			9	(86)	732
	搬送人員	1		1	50	8	3	95		11	420	62			2		653
5月	出動件数	1		2	44	8	3	105	3	11	465	56			9	(69)	707
	搬送人員			1	46	8	3	97	1	8	425	55			2		646
6月	出動件数	2		7	46	6	14	104	3	6	509	54			8	(83)	759
	搬送人員			7	41	6	14	95	2	5	458	53					681
7月	出動件数	2			50	13	5	84	2	11	587	63			9	(76)	826
	搬送人員				49	13	5	78	2	7	536	63					753
8月	出動件数	2		2	43	17	6	79	5	7	634	64			3	(146)	862
	搬送人員			1	42	17	5	66	4	5	523	62					725
9月	出動件数	5			31	6	5	87	4	9	527	64			8	(115)	746
	搬送人員				27	6	5	82		7	439	64			1		631
10月	出動件数	4		2	48	4	5	107	1	5	494	56			7	(83)	733
	搬送人員			1	42	4	5	95	1	1	448	56					653
11月	出動件数	1		2	57	7	3	97	3	7	523	54			12	(94)	766
	搬送人員			2	52	7	3	85	2	5	471	53					680
12月	出動件数	5		1	62	10	4	102	4	6	618	73			7	(139)	892
	搬送人員	3			54	10	4	89	4	3	515	73					755
計	出動件数	41		17	548	95	55	1,156	32	91	6,267	753			82	(1107)	9,137
	搬送人員	13		13	512	94	53	1,045	19	63	5,524	748			5		8,089

※不搬送(　)の件数は、事故種別出動件数に含まれます。

時間別事故種別救急出動件数

令和4年中

種別／時間	事故種別														合計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
											転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
０時～２時			1	9	1		43	5	5	346	7			6	423
２時～４時			1	6	1		24	5	6	289	6			6	344
４時～６時	1			6	2		29		1	259	6			5	309
６時～８時	3		1	37	5		76	4	5	494	4			6	635
８時～10時	5		4	72	13	5	143	1	10	711	70			5	1,039
10時～12時	6		4	78	19	13	149	1	7	631	142			12	1,062
12時～14時	4			66	17	9	133	1	9	670	167			7	1,083
14時～16時	2		3	56	12	13	154	1	12	572	127			8	960
16時～18時	5		2	82	15	11	132	4	12	559	130			11	963
18時～20時	6			75	6	2	120	4	7	653	60			7	940
20時～22時	3			39	1	2	86	2	10	577	21			7	748
22時～24時	6		1	22	3		67	4	7	506	13			2	631
計	41		17	548	95	55	1,156	32	91	6,267	753			82	9,137

曜日別事故種別救急出動件数

令和4年中

種別／曜日	事故種別														合計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
											転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
月曜日	7		1	83	10	2	183	5	10	932	132			10	1,375
火曜日	7		1	77	19	7	147	8	16	911	140			13	1,346
水曜日	4		7	89	17	5	147	3	18	914	125			13	1,342
木曜日	6		5	81	18	5	175	8	13	860	116			12	1,299
金曜日	5			83	16	4	154	1	9	848	126			13	1,259
土曜日	9		1	63	11	12	170	1	9	873	81			8	1,238
日曜日	3		2	72	4	20	180	6	16	929	33			13	1,278
計	41		17	548	95	55	1,156	32	91	6,267	753			82	9,137

事故種別傷病程度別搬送人員の状況

令和4年中

区分 事故種別	死亡	重症 （長期入院）	中等症 （入院診療）	軽症 （外来診療）	その他	計
急病	171	315	2,325	2,713	0	5,524
	3.1%	5.7%	42.1%	49.1%	0.0%	100%
交通事故	1	14	80	417	0	512
	0.2%	2.7%	15.6%	81.4%	0.0%	100%
一般負傷	6	40	414	585	0	1,045
	0.6%	3.8%	39.6%	56.0%	0.0%	100%
その他	18	140	646	204	0	1,008
	1.8%	13.9%	64.1%	20.2%	0.0%	100%
計	196	509	3,465	3,919	0	8,089
	2.4%	6.3%	42.8%	48.4%	0.0%	100%

※傷病程度区分
「死亡」…初診時において死亡が確認されたもの　「重症」…傷病程度が３週間以上の入院加療を必要とするもの
「中等症」…傷病程度が重症または軽症以外のもの「軽症」…傷病程度が入院加療を必要としないもの
「その他」…医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの，その他の場所へ搬送したもの
※上段は搬送人員数，下段は構成比を示している。

事故種別年齢区分別搬送人員の状況

令和4年中

区分 事故種別	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
急病	2	310	169	1,732	3,311	5,524
	0.0%	5.6%	3.1%	31.4%	59.9%	100%
交通事故	0	6	55	320	131	512
	0.0%	1.2%	10.7%	62.5%	25.6%	100%
一般負傷	0	84	48	201	712	1,045
	0.0%	8.0%	4.6%	19.2%	68.1%	100%
その他	32	8	55	385	528	1,008
	3.2%	0.8%	5.5%	38.2%	52.4%	100%
計	34	408	327	2,638	4,682	8,089
	0.4%	5.0%	4.0%	32.6%	57.9%	100%

※年齢区分
「新生児」…生後28日未満の者　「乳幼児」…生後28日以上満７歳未満の者
「少年」…満７歳以上満18歳未満の者　「成人」…満18歳以上満65歳未満の者　「高齢者」…満65歳以上の者
※上段は搬送人員数，下段は構成比を示している。

傷病程度別年齢区分別の搬送人員の状況

令和4年中

区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
死亡	0	0	3	28	165	196
	0.0%	0.0%	1.5%	14.3%	84.2%	100%
重症（長期入院）	1	3	3	112	390	509
	0.2%	0.6%	0.6%	22.0%	76.6%	100%
中等症（入院診療）	31	53	47	810	2,524	3,465
	0.9%	1.5%	1.4%	23.4%	72.8%	100%
軽症（外来診療）	2	352	274	1,688	1,603	3,919
	0.1%	9.0%	7.0%	43.1%	40.9%	100%
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	34	408	327	2,638	4,682	8,089
	0.4%	5.0%	4.0%	32.6%	57.9%	100%

※共通　構成比は，少数点第二位を四捨五入のため，合計等が一致しない場合がある。

署別事故種別救急出動件数及び搬送人員

令和4年中

署別	種別	事故種別														不搬送	合計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他					
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他		
笹野消防署	出動件数	10		12	211	33	31	409	12	41	2,144	414			13	(373)	3,330
	搬送人員	8		7	200	33	30	369	7	33	1,877	413			3		2,980
神敷台消防署	出動件数	12		1	76	13	9	235	9	10	990	34			14	(195)	1,403
	搬送人員	4		1	70	12	8	214	7	6	856	34			2		1,214
田彦消防署	出動件数	11		1	169	32	6	275	5	26	1,834	123			41	(344)	2,523
	搬送人員			1	155	32	6	239	2	18	1,623	121					2,197
東海消防署	出動件数	8		3	92	17	9	237	6	14	1,299	182			14	(195)	1,881
	搬送人員	1		4	87	17	9	223	3	6	1,168	180					1,698
計	出動件数	41		17	548	95	55	1,156	32	91	6,267	753			82	(1,107)	9,137
	搬送人員	13		13	512	94	53	1,045	19	63	5,524	748			5		8,089

※不搬送(　　)の件数は、事故種別出動件数に含まれます。

救急自動車による現場到着所要時間
及び病院収容所要時間の推移

	現場到着所要時間（全国平均値）		病院収容所要時間（全国平均値）	
平成30年	7.5分	(8.7分)	39.8分	(39.5分)
平成31年 令和元年	7.6分	(8.7分)	39.7分	(39.5分)
令和2年	8.2分	(8.9分)	41.4分	(40.6分)
令和3年	8.1分	(9.4分)	43.1分	(42.8分)
令和4年	8.4分	(公表前)	46.1分	(公表前)

※現場到着所要時間（１１９番入電から現場に到着するまでに要した時間）

※病院収容所要時間（１１９番入電から医師引継ぎまでに要した時間）

医療機関等への収容状況の推移

	救急搬送人員数	管内収容人数	管外収容人数
平成30年	7,506	4,427	3,079
平成31年 令和元年	7,643	4,618	3,025
令和2年	6,812	4,345	2,467
令和3年	6,885	4,150	2,735
令和4年	8,089	4,950	3,139

管外収容先医療機関所在地

	合計	水戸市	日立市	那珂市	大洗町	笠間市	茨城町	つくば市	県内 その他	県外
管外搬送 人員数	3,139	1,988	482	54	126	85	318	19	65	2
割合	100%	63.3%	15.4%	1.7%	4.0%	2.7%	10.1%	0.6%	2.1%	0.1%

※割合は，少数点第二位を四捨五入のため，合計等が一致しない場合がある。

救急隊員の行った応急処置件数

令和4年中

種別 / 応急処置	急病	交通	一般負傷	その他	合計(件)
止血	28	10	66	27	131
固定	15	235	118	56	424
人工呼吸	33		1	10	44
心肺蘇生	214	3	7	19	243
酸素吸入	1,147	34	45	272	1,498
気道確保	279	3	9	28	319
保温	413	34	72	88	607
被覆	31	85	210	58	384
在宅療法継続	55		3	2	60
除細動	34	1	1		36
静脈路確保	205	1	6	22	234
薬剤投与	71	1	3	4	79
その他の応急処置	5,134	499	1,027	963	7,623
血圧測定	5,256	499	1,001	948	7,704
聴診器による心音・呼吸音の聴取	2,080	210	180	185	2,655
血中酸素飽和度の測定	5,312	503	1,029	985	7,829
心電図	5,192	353	826	845	7,216
計（件）	25,499	2,471	4,604	4,512	37,086

応急手当普及啓発実施状況

令和4年中

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
指導員養成講習	実施件数				1	2	1				4	1		9
	受講者数				1	3	1				4	1		10
普及員養成講習	実施件数								1					1
	受講者数								13					13
上級救命講習	実施件数													
	受講者数													
普通救命講習Ⅰ	実施件数	2	2	2	3	3	13	13	1	6	16	7	14	82
	受講者数	9	6	6	17	16	89	97	1	57	171	59	118	646
普通救命講習Ⅱ	実施件数						5		2	1	1			9
	受講者数						118		5	12	12			147
普通救命講習Ⅲ（小児 乳児 新生児）	実施件数							4		5	4		14	27
	受講者数							42		42	41		119	244
一般的講習	実施件数	2					1	3	1	6	2	3	7	25
	受講者数	27					19	32	15	72	19	134	199	517
計	実施件数（件）	4	2	2	4	5	20	20	5	18	27	11	35	153
	受講者数（人）	36	6	6	18	19	227	171	34	183	247	194	436	1,577

署別事故種別ドクターヘリ要請状況

令和4年中

種別 / 署別	事故種別												合計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	
笹野消防署				6	3		2		1	17			29
神敷台消防署				4	1	1	3			5			14
田彦消防署				3	1		2			12			18
東海消防署				1	2		3			14	1		21
計	0	0	0	14	7	1	10	0	1	48	1	0	82

過去５年間の事故種別ドクターヘリ要請状況の推移

種別 / 年別	事故種別												合計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	
平成３０年				20	13		9		1	65	2		110
平成３１年 令和元年	1			14	15		7		2	36			75
令和２年				12	9		11		5	31	1		69
令和３年				15	7		5	2	2	36	2		69
令和４年				14	7	1	10		1	48	1		82

過去５年間の防災ヘリ要請状況の推移

種別 / 年別	種別		合計(件)
平成３０年	水難救助(人命救助,検索)	4	5
	その他救助（人命救助）	1	
平成３１年 令和元年	水難救助(人命検索)	2	3
	転院搬送	1	
令和２年	その他火災(空中消火)1，水難救助(人命検索)4	5	6
	転院搬送	1	
令和３年	水難救助(人命検索,救助)	3	3
令和４年	水難救助(人命検索,救助)	2	2

過去１０年間の救助出動状況の推移

ひたちなか・東海

種別 年別	火災	交通事故	水難事故	自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
平成25年	5	27	4		1				7	44
平成26年	1	28	6		4	1			8	48
平成27年		20	11		3	2	1		3	40
平成28年	2	32	10	2	3	4			12	65
平成29年		32	13		5	2			16	68
平成30年	3	37	10		4	3			16	73
平成31年 令和元年	1	29	12		2	6	1		12	63
令和2年	4	27	10		5	1	1		16	64
令和3年	2	33	7		5	10			19	76
令和4年	4	29	15		3	18			10	79

消　防　団

（ひたちなか市）

（東 海 村）

消防団員の定数及び実員

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

区分＼階級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
定　員（人）	1	3	30	30	30	60	246	400
実　員（人）	1	3	30	30	30	59	203	356

消防団員配置状況

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

区分＼階級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
団　本　部	1	3						4
第 1分団 （勝田駅前）			1	1	1	2	10	15
第 2分団 （ 外 野 ）			1	1	1	2	6	11
第 3分団 （ 田 彦 ）			1	1	1	2	7	12
第 4分団 （ 津 田 ）			1	1	1	2	6	11
第 5分団 （ 市 毛 ）			1	1	1	2	8	13
第 6分団 （ 枝 川 ）			1	1	1	2	4	9
第 7分団 （ 勝 倉 ）			1	1	1	2	7	12
第 8分団 （ 金 上 ）			1	1	1	2	8	13
第 9分団 （ 三 反 田 ）			1	1	1	2	6	11
第10分団 （ 中 根 ）			1	1	1	2	7	12
第11分団 （ 部 田 野 ）			1	1	1	2	8	13
第12分団 （ 柳 沢 ）			1	1	1	2	6	11
第13分団 （ 湊 駅 前 ）			1	1	1	2	4	9
第14分団 （ 海 門 町 ）			1	1	1	2	8	13
第15分団 （ 湊 本 町 ）			1	1	1	2	7	12
第16分団 （ 湊 泉 町 ）			1	1	1	1	2	6
第17分団 （ 和 田 町 ）			1	1	1	2	4	9
第18分団 （ 平 磯 南 ）			1	1	1	2	8	13
第19分団 （ 平 磯 北 ）			1	1	1	2	7	12
第20分団 （ 磯 崎 ）			1	1	1	2	8	13
第21分団 （十三奉行）			1	1	1	2	8	13
第22分団 （阿字ヶ浦）			1	1	1	2	8	13
第23分団 （ 馬 渡 ）			1	1	1	2	7	12
第24分団 （ 長 砂 ）			1	1	1	2	7	12
第25分団 （ 足 崎 ）			1	1	1	2	8	13
第26分団 （ 高 野 ）			1	1	1	2	7	12
第27分団 （佐和駅前）			1	1	1	2	7	12
第28分団 （ 稲 田 ）			1	1	1	2	6	11
第29分団 （ 佐 和 ）			1	1	1	2	8	13
第30分団 （女性分団）			1	1	1	2	6	11
計（人）	1	3	30	30	30	59	203	356

勤続年数別消防団員数

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

年数＼階級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
５年未満						6	77	83
５年～１０年未満			2	4	11	17	61	95
１０年～１５年未満			12	10	7	20	25	74
１５年～２０年未満			5	9	7	13	16	50
２０年～２５年未満			7	6	5	2	15	35
２５年～３０年未満			1	1		1	4	7
３０年～３５年未満		2	3				4	9
３５年以上	1	1					1	3
計（人）	1	3	30	30	30	59	203	356

年齢別消防団員数

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

年齢＼階級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
１８歳～２０歳未満								0
２０歳～２５歳未満							11	11
２５歳～３０歳未満						1	14	15
３０歳～３５歳未満			1	1	4	7	35	48
３５歳～４０歳未満			1	6	4	11	50	72
４０歳～４５歳未満			7	8	6	16	36	73
４５歳～５０歳未満			10	8	8	17	23	66
５０歳～５５歳未満		1	8	4	6	6	22	47
５５歳～６０歳未満			2	3	1	1	9	16
６０歳以上	1	2	1		1		3	8
計（人）	1	3	30	30	30	59	203	356
平均年齢	41.8歳							

消防団の出動状況

ひたちなか市　　令和4年中

	火　　災	風水害等の災害	演習訓練	広報・指導	警防調査	特別警戒	その他
出動件数(件)	10		3	15	2	2	85
出動延人員(人)	155		245	1,810	251	41	4,255

消防団の主な行事

ひたちなか市　　令和4年中

行　　事　　名	期　　日	場　　所
春季火災予防広報	3月1日～21日	市内
辞令交付式・新入団員教養訓練	4月4日	消防本部
安全管理研修	6月5日	笹野署
機関運用訓練	10月10日	笹野署・神敷台署
地理水利調査	10月17日～11月21日	市内
機関運用訓練（中継送水）	11月7日	笹野署・神敷台署
秋季火災予防広報	11月9日～15日	市内
訓練礼式	12月4日	新光町多目的広場
歳末火災予防広報	12月1日～26日	市内
消防団定例会議	年6回	消防本部

消防団員報酬

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

階　級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
報酬(年額)	130,000円	91,000円	63,000円	46,000円	37,000円	32,000円	30,000円

消防団員出動報酬

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

従事業務	支給区分	費用弁償額	摘　　要
水・火 災・地震等	1回につき	４，０００円	活動時間が4時間を超える時は，4,000円を加算する。
警　　戒	〃	４，０００円	同上
訓　　練	〃	２，４００円	

職業別消防団員数

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

職業	農林水産業	建設業	製造業	卸売・小売業・飲食業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	金融・保険業	公務員	電気・ガス・水道業	その他	合計
人員（人）	37	51	71	39	28	64	3	3	30	21	9	356
比率（%）	10.4	14.3	19.9	11.0	7.9	18.0	0.8	0.8	8.4	5.9	2.5	100

※比率は，少数点第二位を四捨五入のため，合計等が一致しない場合がある。

消防団員の定数及び実員

東海村　　令和5年4月1日現在

区分＼階級	団　長	副団長	分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
定　　員（人）	1	2	7	19	38	126	193
実　　員（人）	1	2	7	19	38	119	186

消防団員配置状況

東海村　　令和5年4月1日現在

区分＼階級	団　長	副団長	分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
団　　本　　部	1	2					3
団本部付女性部				1	2	7	10
第１分団（宿・照沼・川根）			1	3	6	20	30
第２分団（須和間・船場・押延）			1	3	6	17	27
第３分団（白方・真崎）			1	2	4	13	20
第４分団（豊岡・亀下・岡）			1	3	6	17	27
第５分団（石神外宿）			1	2	4	13	20
第６分団（石神内宿・竹瓦）			1	3	6	20	30
第７分団（舟石川・舟石川中丸）			1	2	4	12	19
計（人）	1	2	7	19	38	119	186

勤続年数別消防団員数

東海村　　令和5年4月1日現在

年数＼階級	団　長	副団長	分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
５年未満					4	28	32
５年～１０年未満				6	11	22	39
１０年～１５年未満			2	6	12	19	39
１５年～２０年未満			2	4	8	18	32
２０年～２５年未満		1	2	2	2	12	19
２５年～３０年未満			1	1	1	9	12
３０年～３５年未満		1				10	11
３５年以上	1					1	2
計（人）	1	2	7	19	38	119	186

年齢別消防団員数

東海村　　令和5年4月1日現在

年数＼階級	団　長	副団長	分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
１８歳～２０歳未満							0
２０歳～２５歳未満						1	1
２５歳～３０歳未満						3	3
３０歳～３５歳未満					5	10	15
３５歳～４０歳未満					6	22	28
４０歳～４５歳未満			2	8	12	21	43
４５歳～５０歳未満			4	6	9	25	44
５０歳～５５歳未満		1	1	5	6	20	33
５５歳～６０歳未満						13	13
６０歳以上	1	1				4	6
計（人）	1	2	7	19	38	119	186
平均年齢	44.8歳						

消防団の出動状況

東海村　　令和4年中

	火　　災	風水害等の災害	演習訓練	広報・指導	警防調査	特別警戒	その他
出場件数(件)			174	12	1	48	9
出動延人員(人)			780	53	4	209	186

消防団の主な行事

東海村　　令和4年中

行　事　名	期　日	場　所
村松山虚空蔵堂・大神宮初詣火災予防警戒	1月1日	村松山虚空蔵堂周辺
令和４年東海村消防出初式	1月9日	東海文化センター
久慈川水系連合水防訓練	5月29日	石神外宿河川敷グラウンド
資機材取扱訓練	6月26日	東海消防署
安全管理講習	7月24日	東海消防署
東海まつり打ち上げ花火警戒	8月11日	阿漕ヶ浦運動公園周辺
夏季訓練	9月25日	東海消防署
普通救命講習	10月16日・23日	東海消防署
秋季全国火災予防運動村内広報	11月9日	村内全域
年末年始火災予防特別警戒	12月25日～12月30日	村内全域
村松山虚空蔵堂・大神宮二年参り火災予防警戒	12月31日	村松山虚空蔵堂周辺
消防団分団長会議	年5回	東海消防署

消防団員報酬

東海村　　令和5年4月1日現在

階　級	団　長	副団長	分団長	部　長	班　長	団　員
報酬(年額)	130,000円	88,000円	53,000円	39,000円	33,000円	30,000円

消防団員出動報酬

東海村　　令和5年4月1日現在

従 事 業 務	支 給 区 分	出動報酬額	摘　　要
水・火 災・地震等	１回につき	７，０００円 ３，５００円	４時間以上 ４時間未満
警　　戒	〃	３，５００円	
訓　　練	〃	３，５００円	

職業別消防団員数

東海村　　令和5年4月1日現在

職業	農林水産業	建設業	製造業	卸売・小売業・飲食業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	公務員	電気・ガス・水道業	その他	合計
人員（人）	6	18	35	5	11	35	1	53	7	15	186
比率（%）	3.2	9.7	18.8	2.7	5.9	18.8	0.5	28.5	3.8	8.1	100

防　災　指　導
原子力関係施設

東海村にある原子力関係事業所の概要

事業所名	発足年	事業の概要
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	昭和３２年 （平成１７年統合）	研究用原子炉，安全性研究施設，加速器施設等で幅広い研究開発を行うとともに，基礎研究，基盤技術の開発等を行っている。
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所		使用済燃料の再処理・技術開発，プルトニウム燃料の開発・製造技術開発，高速炉サイクル技術の開発，放射性廃棄物処理処分技術の開発，福島原発事故への対処に係る研究開発等。
日本原子力発電株式会社 東海事業本部 東海発電所・東海第二発電所	昭和３２年	東海発電所は，昭和４１年７月から３２年間の営業運転を終了し，平成１３年１２月から廃止措置中。 東海第二発電所は，平成２６年５月２０日に国の新規制基準への適合性確認審査申請を行い，平成３０年９月に原子炉設置変更許可を受けるとともに，同年１０月に適合性審査に係る工事計画認可を受ける。 また，平成３０年１１月に運転期間延長認可を受ける。
国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 原子力専攻	昭和４２年	令和元年９月２４日に特定重大事故等対処施設の設置等に係る原子炉設置変更許可申請を行い，現在審査中。原子炉「弥生」（廃止措置中）と各種加速器を有する。
三菱原子燃料株式会社	昭和４６年	燃料集合体製造メーカー （ウラン取扱許可量４４０ｔ・ウラン/年） 主な製品：加圧水型原子炉用の燃料集合体
原子燃料工業株式会社 東海事業所	昭和５２年	燃料集合体製造メーカー （ウラン取扱許可量２５０ｔ・ウラン／年） 主な製品：沸騰水型原子炉用の燃料集合体
公益財団法人 核物質管理センター 東海保障措置センター	昭和５３年	保障措置検査，核物質の分析，国際規制物資に関する情報の整理及び解析。
ＭＨＩ原子力研究開発 株式会社	平成２年	原子燃料の研究開発及び原子力発電プラント機器材料の研究開発並びに化学，放射線・放射能に係る研究開発。
積水メディカル株式会社 創薬支援センター	昭和４０年	ラジオアイソトープを活用し，医薬品等の安全性を評価する受託研究。
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	昭和５５年	施設の保全管理等，臨界事故に伴う事後処理。
日本照射サービス株式会社 東海センター	平成８年	放射線照射による未使用医療機器等の滅菌及びプラスチック等の改質処理などの受託照射。

過去５年間の原子力事業所年度別訓練状況

原子力事業所における消防活動に関する覚書に基づく訓練

	事業所数	実施回数
平成30年度	12事業所	10回（事業所合同訓練実施含む）
平成31年度 令和元年度	11事業所	10回（事業所合同訓練実施含む）
令和2年度	11事業所	10回（事業所合同訓練実施含む）
令和3年度	11事業所	10回（事業所合同訓練実施含む）
令和4年度	11事業所	10回（事業所合同訓練実施含む）

原子力事業所の自衛消防隊訓練

	実施事業所	実施人員
平成30年度	1事業所	11名
平成31年度 令和元年度	1事業所	6名
令和2年度	1事業所	8名
令和3年度	1事業所	7名
令和4年度	2事業所	12名

過去５年間の原子力施設年別火災発生状況

原子力施設における火災件数

	件　数	管理区域	非管理区域
平成30年	1		1
平成31年 令和元年	1		1
令和2年	1		1
令和3年	1		1
令和4年	2		2

原子力施設における非火災等の件数

	件　数	内　訳	件　数	管理区域	非管理区域
平成30年	31	焦げ跡	4	1	3
		発　煙	1	1	
		溶　融			
		その他	26	15	11
平成31年 令和元年	13	焦げ跡	2	1	1
		発　煙	1		1
		溶　融	2		2
		その他	8	5	3
令和2年	23	焦げ跡	5	2	3
		発　煙			
		溶　融			
		その他	18	10	8
令和3年	19	焦げ跡	5	1	4
		発　煙			
		溶　融			
		その他	14	7	7
令和4年	33	焦げ跡	1		1
		発　煙	4		4
		溶　融			
		その他	28	13（内自火報12件）	15（内自火報13件）

民间防火团体

自衛消防組織設置義務対象物の状況
（消防法第８条２の５）

令和5年3月31日現在

用　途　区　分			ひたちなか市	東海村
			棟 数	棟 数
１項	イ	劇場，映画館，演芸場又は観覧場		
	ロ	公会堂又は集会場		
２項	イ	キャバレー，カフェー，ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場又はダンスホール		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等		
	ニ	カラオケボックス，個室ビデオ店等		
３項	イ	待合，料理店等		
	ロ	飲食店		
４項		百貨店，マーケットその他の物品販売業を営む店舗等	1	
５項	イ	旅館，ホテル，宿泊所等		
	ロ	寄宿舎，下宿又は共同住宅		
６項	イ（1）	避難のために患者に介護が必要な病院		
	イ（2）	避難のために患者に介護が必要な有床診療所		
	イ（3）	病院（1）を除く，有床診療所（2）を除く，有床助産所	1	
	イ（4）	無床診療所，無床助産所		
	ロ（1）	老人短期入所施設，養護老人ホーム等		
	ロ（2）	救護施設		
	ロ（3）	乳児院		
	ロ（4）	障害児入所施設		
	ロ（5）	障害者支援施設		
	ハ（1）	老人デイサービスセンター等		
	ハ（2）	更生施設		
	ハ（3）	助産施設，保育所，養護連携認定こども園等		
	ハ（4）	児童発達支援センター，情緒障害児短期治療施設等		
	ハ（5）	身体障害者福祉センター，障害者支援施設ロ（5）を除く等		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		
７項		学校等		
８項		図書館，博物館，美術館等		
９項	イ	公衆浴場のうち，蒸気浴場，熱気浴場に類するもの		
	ロ	イ以外の公衆浴場，銭湯等		
１０項		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場		
１１項		神社，寺院，教会等		
12項	イ	工場又は作業場	9	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
13項	イ	自動車車庫又は駐車場		
	ロ	飛行機又はヘリコプターの格納庫		
１４項		倉庫		
１５項		前各項に該当しない事業場		3
16項	イ	複合用途防火対象物（特定）		
	ロ	複合用途防火対象物（非特定）		
16項の２		地下街		
16項の３		準地下街		
１７項		重要文化財等		
１８項		延長５０ｍ以上のアーケード		
１９項		市町村長の指定する山林		
２０項		総務省令で定める舟車		
合　計			11	3

自主防災会

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結 成 日	No.	名　　称	結 成 日
1	弥生西谷津自主防災会	平成8年12月13日	42	長堀松戸自主防災会	平成11年10月31日
2	大平自主防災会	平成9年1月12日	43	金上自主防災会	平成11年11月5日
3	佐和駅前自主防災会	平成9年1月26日	44	田彦西自主防災会	平成11年11月21日
4	柳が丘自主防災会	平成9年1月29日	45	佐和自主防災会	平成11年11月28日
5	六ツ野自主防災会	平成9年3月1日	46	東石川自主防災会	平成11年12月5日
6	枝川自主防災会	平成9年11月9日	47	市毛北自主防災会	平成11年12月5日
7	大成町自主防災会	平成9年11月16日	48	勝田駅前自主防災会	平成11年12月5日
8	向野自主防災会	平成9年12月7日	49	足崎自主防災会	平成11年12月8日
9	市毛南自主防災会	平成9年12月21日	50	和田町自主防災会	平成12年4月15日
10	堂端自主防災会	平成10年1月17日	51	高野宿自主防災会	平成12年7月30日
11	津田第３自主防災会	平成10年1月18日	52	さわ野杜自主防災会	平成12年8月1日
12	富士山自主防災会	平成10年1月18日	53	薬師台自主防災会	平成12年8月5日
13	上高場自主防災会	平成10年1月24日	54	平磯清水町自主防災会	平成12年8月27日
14	幸町自主防災会	平成10年2月8日	55	阿字ヶ浦自主防災会	平成12年9月30日
15	津田第２自主防災会	平成10年2月15日	56	中根自主防災会	平成12年10月22日
16	柏野自主防災会	平成10年2月15日	57	釈迦町自主防災会	平成12年10月23日
17	下高場自主防災会	平成10年3月8日	58	西原自主防災会	平成12年11月5日
18	はしかべ自主防災会	平成10年3月11日	59	平磯自主防災会	平成12年11月16日
19	東大島自主防災会	平成10年6月20日	60	十三奉行自主防災会	平成12年11月19日
20	東石川1丁目自主防災会	平成10年7月4日	61	高野小貫山自主防災会	平成12年11月19日
21	東中根団地自主防災会	平成10年11月7日	62	牛久保町自主防災会	平成12年11月19日
22	津田西山自主防災会	平成10年11月22日	63	相金自主防災会	平成12年11月22日
23	笹野自主防災会	平成10年11月28日	64	神敷台自主防災会	平成12年11月23日
24	勝倉自主防災会	平成10年11月29日	65	武田自主防災会	平成12年11月23日
25	磯崎自主防災会	平成10年12月1日	66	高野原自主防災会	平成12年12月2日
26	本郷台自主防災会	平成10年12月5日	67	馬渡自主防災会	平成12年12月12日
27	西大島自主防災会	平成10年12月6日	68	柳沢美田多自主防災会	平成12年12月16日
28	堀口自主防災会	平成10年12月6日	69	長砂自主防災会	平成13年2月10日
29	田彦東自主防災会	平成10年12月6日	70	常葉台自主防災会	平成13年11月3日
30	足崎団地自主防災会	平成10年12月6日	71	七丁目自主防災会	平成14年2月13日
31	勝田駅前南自主防災会	平成10年12月8日	72	田中町自主防災会	平成14年3月9日
32	大島公園西自主防災会	平成10年12月10日	73	小川自主防災会	平成14年3月15日
33	三反田自主防災会	平成10年12月19日	74	湊泉町自主防災会	平成14年3月17日
34	外野自主防災会	平成10年12月20日	75	部田野小谷金自主防災会	平成15年2月1日
35	稲田自主防災会	平成10年12月20日	76	龍之口町自主防災会	平成16年2月27日
36	津田第１自主防災会	平成11年1月24日	77	関戸自主防災会	平成16年3月13日
37	勝田本町自主防災会	平成11年4月4日	78	湊本町自主防災会	平成16年11月6日
38	西中根自主防災会	平成11年4月24日	79	勝田中央自主防災会	平成18年4月1日
39	青葉石川自主防災会	平成11年7月4日	80	湊中央自主防災会	平成21年4月1日
40	佐和駅前東自主防災会	平成11年7月25日	81	津田東自主防災会	平成21年4月1日
41	殿山町自主防災会	平成11年10月9日	82	高場南自主防災会	平成25年7月20日

少年消防クラブ

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結　成　日	クラブ員数（人）
1	三反田小学校少年消防クラブ	昭和59年5月1日	10
2	高野小学校少年消防クラブ	昭和59年5月1日	99
3	堀口小学校少年消防クラブ	昭和59年5月1日	66
4	前渡小学校少年消防クラブ	昭和59年5月10日	123
5	外野小学校少年消防クラブ	昭和59年5月10日	134
6	勝倉小学校少年消防クラブ	平成3年4月10日	62
7	枝川小学校少年消防クラブ	平成3年4月10日	4
8	中根小学校少年消防クラブ	平成3年4月10日	61
9	東石川小学校少年消防クラブ	平成3年6月1日	84
10	長堀小学校少年消防クラブ	平成4年4月30日	100
11	佐野小学校少年消防クラブ	平成4年4月30日	138
12	市毛小学校少年消防クラブ	平成4年4月30日	78
13	勝田特別支援学校少年消防クラブ	平成4年10月21日	15
14	津田小学校少年消防クラブ	平成5年5月18日	51
15	田彦小学校少年消防クラブ	平成5年5月27日	146
16	那珂湊第一小学校少年消防クラブ	平成7年7月4日	51
17	那珂湊第二小学校少年消防クラブ	平成7年7月10日	20
18	那珂湊第三小学校少年消防クラブ	平成7年7月14日	64
19	美乃浜学園少年消防クラブ	令和3年4月1日	49

女性防火クラブ

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結　成　日	クラブ員数（人）
1	常陸那珂女性防火クラブ	平成19年6月1日	10
2	カサブランカ女性防火クラブ	平成23年6月26日	11
3	高野原女性防火クラブ	平成25年4月14日	10

幼年消防クラブ

ひたちなか市　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結　成　日	クラブ員数（人）
1	勝田すみれ保育園幼年消防クラブ	昭和59年4月1日	37
2	つくし学園幼年消防クラブ	昭和59年4月1日	77
3	佐野幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年4月1日	43
4	たかば保育園幼年消防クラブ	昭和59年4月1日	269
5	勝田第二幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年4月27日	216
6	栄光幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年4月28日	384
7	東石川保育所幼年消防クラブ	昭和59年5月1日	102
8	つだ保育所幼年消防クラブ	昭和59年5月10日	54
9	明成田彦幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年5月10日	160
10	堀川保育園幼年消防クラブ	昭和59年7月1日	44
11	なかや保育園幼年消防クラブ	昭和60年6月1日	143
12	柳沢保育園幼年消防クラブ	昭和60年7月18日	48
13	湊保育園幼年消防クラブ	昭和60年7月22日	23
14	平磯保育園幼年消防クラブ	昭和60年7月23日	52
15	東石川幼稚園幼年消防クラブ	昭和62年4月27日	40
16	明成幼稚園幼年消防クラブ	平成3年4月10日	165
17	勝田第一幼稚園幼年消防クラブ	平成3年6月1日	345
18	市毛フレンド保育園幼年消防クラブ	平成3年6月1日	66
19	勝田あすなろ保育園幼年消防クラブ	平成4年10月1日	77
20	前渡ふたば保育園幼年消防クラブ	平成5年5月18日	39
21	那珂湊第一幼稚園幼年消防クラブ	平成7年9月25日	14
22	那珂湊第三幼稚園幼年消防クラブ	平成7年9月26日	42
23	清心保育園幼年消防クラブ	平成9年4月1日	258
24	海の子保育園幼年消防クラブ	平成26年4月8日	42
25	勝田保育園幼年消防クラブ	平成28年4月1日	107
26	那珂湊第二保育所幼年消防クラブ	平成30年4月1日	28
27	あずみの森保育園幼年消防クラブ	平成30年11月1日	117
28	おーくす佐野保育園幼年消防クラブ	平成30年7月1日	114
29	那珂湊第一保育所幼年消防クラブ	令和元年11月1日	85
30	高野いろは保育所幼年消防クラブ	令和3年4月1日	19
31	金上保育園幼年消防クラブ	令和3年7月1日	68
32	野いちご保育園幼年消防クラブ	令和3年7月1日	85
33	たんぽぽ保育園幼年消防クラブ	令和3年7月1日	20
34	はなのわ幼稚園幼年消防クラブ	令和3年7月1日	167

自主防災組織

東海村　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結　成　日
1	百塚区自治会自衛消防団	昭和48年3月31日
2	南台区自治会自主防災会	昭和58年5月29日
3	原子力機構百塚区自治会自主防災組織	平成17年2月18日
4	原子力機構箕輪区自治会自主防災組織	平成17年2月18日
5	緑ヶ丘区自治会自主防災会	平成21年11月1日
6	舟石川三区自主防災防犯委員会	平成22年4月1日
7	豊白区自治会自主防災組織	平成22年7月1日
8	村松北区自治会自主防災組織	平成24年1月29日
9	真崎区自治会自主防災組織	平成24年4月1日
10	舟石川一区自主防災会	平成24年4月1日
11	豊岡区自治会自主防災組織	平成24年11月17日
12	宿区自治会自主防災組織	平成24年12月1日
13	照沼区自主防災会	平成25年1月14日
14	岡区自治会自主防災組織	平成25年3月3日
15	石神外宿二区防災会	平成25年4月7日
16	竹瓦区自治会自主防災組織	平成25年4月7日
17	外宿一区自治会自主防災組織	平成25年4月1日
18	内宿一区自治会自主防災組織	平成25年4月1日
19	亀下区自治会自主防災組織	平成25年10月1日
20	押延区自治会自主防災組織	平成25年11月10日
21	須和間区自治会自主防災組織	平成25年11月23日
22	船場区自治会自主防災組織	平成26年4月1日
23	白方区自治会防犯・防災委員会	平成26年4月1日
24	舟石川二区自治会自主防災組織	平成26年5月1日
25	原子力機構荒谷台区自治会自主防災組織	平成26年4月9日
26	内宿二区自治会自主防災組織	平成26年4月10日
27	原子力機構長堀区自治会自主防災組織	平成26年7月1日
28	フローレスタ須和間区自治会自主防災組織	平成28年2月14日
29	川根区自治会自主防災組織	平成30年4月1日

少年消防クラブ

東海村　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結　成　日	クラブ員数（人）
1	石神小学校少年消防クラブ	昭和59年4月10日	84
2	白方小学校少年消防クラブ	平成21年3月1日	191
3	中丸小学校少年消防クラブ	平成21年3月1日	209
4	村松小学校少年消防クラブ	平成21年3月1日	94
5	照沼小学校少年消防クラブ	平成21年3月1日	36
6	舟石川小学校少年消防クラブ	平成21年3月1日	165

幼年消防クラブ

東海村　　令和5年4月1日現在

No.	名　　称	結　成　日	クラブ員数（人）
1	舟石川幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年5月1日	21
2	みぎわ保育園幼年消防クラブ	昭和63年4月30日	35
3	サンフラワーこどもの森保育園 幼年消防クラブ	平成17年4月1日	33
4	おーくす船場こども園幼年消防クラブ	令和3年7月5日	37
5	みぎわ幼稚園幼年消防クラブ	令和3年7月7日	113
6	さちのみ認定子ども園幼年消防クラブ	令和3年7月7日	34
7	けやきの杜保育所幼年消防クラブ	令和3年7月9日	35
8	石神幼稚園幼年消防クラブ	令和3年7月16日	25
9	村松幼稚園幼年消防クラブ	令和3年7月20日	63
10	須和間幼稚園幼年消防クラブ	令和3年7月20日	28
11	おおぞら保育園幼年消防クラブ	令和3年7月27日	47
12	舟石川保育所幼年消防クラブ	令和3年7月28日	27
13	百塚保育園幼年消防クラブ	令和4年11月22日	43
14	とうかい村松宿こども園幼年消防クラブ	令和4年12月20日	53
15	チューリップ保育園幼年消防クラブ	令和5年4月1日	34

２０２３年度　全国統一防火標語

火を消して

不安を消して

つなぐ未来

消防年報　令和４年版

令和５年刊行

編集・発行　ひたちなか・東海広域事務組合消防本部警防課